

『立川市の国民健康保険』

令和3年度版

(令和2年度実績)

目 次

	頁
I. 一般状況	1
○ 市の概要	2
○ 国民健康保険制度の沿革	3
○ 組織機構図	5
○ 国民健康保険運営協議会	6
II. 被保険者の状況	7
○ 被保険者状況	8
○ 被保険者状況(図)・年齢階層別被保険者分布	9
○ 短期被保険者証・被保険者資格証明書	10
III. 医療費・保険給付費の状況	11
○ 医療費・保険給付費の状況	12
○ 療養の給付の内訳・一人当たりの費用額	16
○ 診療報酬明細書点検実施状況、柔道整復等施術費支給申請書2次点検	20
○ 任意給付の状況	21
IV. 財政の状況	23
○ 年度別決算状況	24
○ 繰入金の状況	26
V. 保険料の状況	27
○ 保険料(税)の沿革	28
○ 保険料の賦課状況	29
○ 国保全体に占める軽減世帯の割合	30
○ 一人当たりの調定額	31
○ 国保料の課税所得額(課税標準額)	32
○ 保険料の収入状況	33
○ 調定・収納額の推移/未収入額の推移	35
○ 調定と収納額推移(詳細版)/現年度収納率の推移	36
○ 納付方法別の収納状況	37
○ 口座振替状況/保険料の減免実績	38
○ 不納欠損の状況	39
○ 滞納状況/滞納処分の執行状況	40
VI. 保健事業等の状況	41
○ 特定健康診査・特定保健指導の状況	42
○ 人間ドック・脳ドック受診補助	43
○ その他保健事業	44
VII. 例規類集	45

I . 一 般 状 況

市の概要

<概説>

立川市は東京都のほぼ中央、西よりに位置しており、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市と接し、多摩地区の中心部にあります。

市の中央部をJR中央線、青梅線、南武線と、多摩都市モノレールが、市北部を西武拝島線が通っており、多摩地区における交通の要所となっています。市域の中央部分には国営昭和記念公園や広域防災基地、自治大学校などがあるほか、国から首都圏の「業務核都市」に位置づけられ、商業や業務などの集積が図られると共に、文化、研究、防災などの広域的な都市機能が整備され、拠点形成が進められています。また、市域の北部は都市農業や武蔵野の雑木林など緑豊かな地域を形成しています。

<立川市の基本的な統計数値>

位 置	東経:139° 24'26"/ 北緯:35° 42'49"(市役所)
海 抜	64.9m ～ 124.7m
面 積	24.36km ²
人 口	184,661人 (令和3年4月1日住民基本台帳より) 男性 91,779人 女性 92,882人 うち 外国人 4,663人 うち 男性 2,201人 女性 2,462人
世 帯	93,906世帯 (令和3年4月1日住民基本台帳より) うち 外国人のみの世帯2,504世帯
市制施行日	昭和15年12月1日



国民健康保険制度の沿革

年	月	立川市国民健康保険の推移	年	月	国民健康保険制度等の推移
34.	4	新制度による立川市国民健康保険の開始	48.	1	・老人医療(国)無料化制度(70歳以上)発足
			48.	7	・老人医療(都)適用年齢拡大(65歳以上)
			48.	12	・高額療養費制度実施(東京都全保険者)
			50.	10	・高額療養費制度法定給付実施
52.	4	・高額療養費資金貸付制度発足	52.	4	・国保の繰越世帯主の課税制度廃止
			58.	2	・老人保健法施行
			59.	10	・退職者医療制度発足
			63.	4	・老人保健施設療養費制度発足
					・東京都市町村高額医療費共同事業発足
			63.	6	・保険基盤安定繰入金制度実施
<平成>					
2.	5	・人間ドック(総合健康診査)補助制度発足	5.	4	・老人訪問看護療養費制度発足・入院時食事療養費制度発足
		・契約保養所補助制度発足	6.	10	・訪問看護療養費制度発足・出産育児一時金制度発足
7.	4	収納対策の一環として、滞納者に対する短期被保険者証の交付			
7.	7	・結核・精神医療給付金制度発足			
8.	11	・保険料収納推進員制度導入			
9.	6	・診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足	9.	6	・診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足
9.	11	・資格情報システム稼働			
10.	4	・保険料仮算定方式廃止	10.	4	・国庫事務費負担金の一般財源化
		・賦課収納システム稼働、国民健康保険システム本稼働			
11.	4	・郵便局口座振替制度開始	11.	7	・高齢者薬剤一部負担金軽減臨時特例実施
12.	4	・介護保険料を国民健康保険料と一体として賦課徴収する介護保険制度施行	12.	4	・介護保険法施行・海外療養費支給制度発足
		・組織変更 審査係新設、福祉部より老人医療係移管			・老人保健法改正 高齢者薬剤一部負担金制度廃止
13.	4	・出産費資金貸付制度発足に伴い高額療養費資金貸付条例改正、名称を「高額療養費等資金貸付条例」とする			・高齢者高額医療費支給制度発足
		・高齢者高額医療費支給制度発足に伴い老人保健高額医療費資金貸付条例制定			
14.	4	・組織変更 給付係と老人医療係を統合し、医療給付係新設	14.	10	・国民健康保険法改正 患者一部負担金の変更 3歳未満:3割→2割
		・人間ドック(総合健康診査)補助制度廃止			70歳以上:1割(一定所得以上は2割)
		・人間ドック受診補助制度発足			・老人保健法改正 負担割合の変更(一定以上所得者の創設)
		・高齢者表彰制度廃止			一定以上所得者:2割、左記以外の者:1割
			15.	4	・国民健康保険法改正 外来の薬剤一部負担金の廃止
					70歳未満の退職被保険者等の一部負担割合変更
					(本人・被扶養者入院時) 2割→3割
					特例療養費の廃止(一部負担金の3割統一により)
					・保険料の徴収の私人委託が可能になる
16.	4	・組織変更 市民部から市民生活部に再編			
		・庶務係と年金係を統合し庶務年金係新設			
		・契約保養所補助制度改正、出産育児一時金支給額改定			
		・収納対策の一環で、滞納者に対し被保険者資格証明書の交付			
17.	4	・契約保養所補助制度廃止	18.	10	・国民健康保険法改正 保険財政共同安定化事業の創設
		・人間ドック受診補助制度改正 脳ドック補助が別枠で利用可に変更			・現役並み所得を有する高齢者の一部負担割合変更 2割→3割
		・いきいき健康づくり事業、多受診者への訪問指導事業開始			
18.	4	・国保総合健康づくり支援事業廃止			
		・人間ドックフォロー事業開始	20.	4	・後期高齢者医療制度開始
19.	4	・組織変更 庶務年金係と審査係の再編			・特定健康診査・特定保健指導開始
		主査(医療制度改革担当)新設			・老人保健法廃止
20.	4	・健康家庭表彰廃止、多受診者への訪問指導事業廃止			・70～74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割
		・組織変更 主査(医療制度改革担当)廃止			
		主査(後期高齢者医療保険料担任)新設			
		・特定健康診査・特定保健指導、保険料の年金天引き開始			
		・画像レセプトシステム導入			
20.	4	・保険料率等改定			
21.	4	・組織変更 保険年金課へ改称 市民生活部から福祉保健部へ再編			
		・保険係再編 →賦課係、収納係新設			
		・レセプト点検の一部委託、保険料のコンビニエンスストア収納開始			
21.	10	・出産育児一時金支給額改定			
22.	4	・組織変更 国保年金相談係 →国民年金係へ改称			
		・債権管理担当主幹(財務部)新設			
		・人間ドック・脳ドック受診補助額変更、人間ドックフォロー事業終了			
		人間ドック:2万円 脳ドック:1万5千円			
		・国民健康保険条例改正 保険料軽減率の変更			
		6割、4割軽減 → 7割、5割、2割軽減			
		・保険料率等改定			
22.	5	・新庁舎移転	22.	5	・国民健康保険法改正 広域化支援方針の策定について
23.	3	・国民健康保険条例改正 出産育児一時金受取代理制度に対応	23.	3	・東日本大震災発生 被災者の一部負担金及び保険料免除決定
23.	4	・組織変更 主査(後期高齢者医療保険料担任)を廃止	23.	4	・出産育児一時金等支給額 39→42万円継続
		・老人保健事業特別会計廃止			・出産育児一時金等受取代理制度の開始
					・70～74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割
					・地方税法改正 賦課限度額引上
23.	6	・東日本大震災に係る保険料及び一部負担金等減免制度運用開始	23.	6	・地方税法改正
23.	9	立川市納付促進コールセンターを開設			・国保保険料の算定を平成25年から旧ただし書き方式に一本化
24.	4	・組織変更 主査(医療費適正化担当)を新設	24.	4	・限度額適用認定証の適用拡大 入院のみ⇒外来へ拡大
		・保険料のモバイルレジ収納導入			・国と都の定率負担割合の変更 都調整交付金7%⇒9%
		・保険料率等改定			国療養給付費等負担金34%⇒32%
24.	7	・キャッシュカード口座振替受付サービス開始			・財政基盤強化策恒久化 基盤安定負担金・高額共同事業の延長
		・ジェネリック医薬品差額通知の実施(3回)	24.	8	・社会保障制度改革推進法成立
		・柔道整復療養費支給申請書点検等の強化			・社会保障制度改革国民会議設置など規定
		・特定健康診査受診勧奨 ハガキ送付⇒電話または訪問による勧奨		11	・社会保障制度改革国民会議第1回開催

国民健康保険制度の沿革

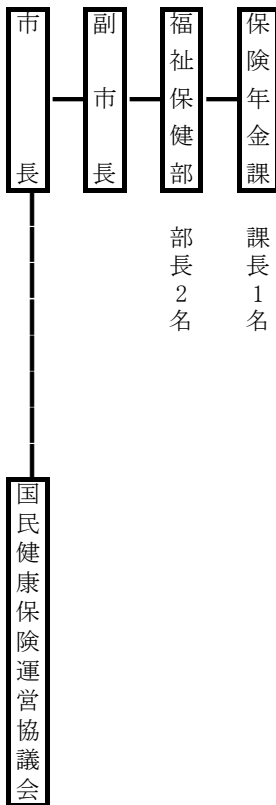
年 月		立川市国民健康保険の推移	年 月	国民健康保険制度等の推移
25	4	・保険料率等改定	25	4 特定同一世帯の軽減措置を恒久化
		・いきいき健康づくり事業廃止	8	社会保障制度改革国民会議、国保保険者を都道府県へ移行などとする内容の報告書取りまとめ
		・柔道整備に加え、鍼灸あん摩マッサージへ二次点検範囲を拡大	10	・政府、消費税率8%への引き上げ決定
		・収納推進員、窓口業務を兼務		・国保中央会、国保総合システムによる高額療養費支給額の計算誤りの可能性があることを発表
	12	・地方税に準じ国保料の延滞金利率見直し	12	・社会保障プログラム法成立。国保に対する財政支援の拡充、国保保険者や運営の在り方等検討し、必要な措置をとると明記
26	4	・組織変更 収納係、納税課へ、収納一元化による債権管理担当主幹(財務部)を廃止	26	4 ・70～74歳の一部負担金引上凍結の特例措置解除
		・保険料率等改定		・5・2割均等割軽減の判定基準額引上による拡充
		・海外療養費点検開始		・地方税法改正 賦課限度額引上
		・糖尿病性腎症重症化予防指導事業開始	27	1 ・出産育児一時金支給額の改定
		・収納推進員を廃止し、医療保険制度推進員設置		・産科医療補償制度掛金の変更に伴う改定 総額は42万円で据置 時金39万円⇒40万4千円、掛金3万円⇒1万6千円
27	3	国保データベース(KDB)システムの運用開始		・社会保障制度改革推進本部で30年度から国保財政運営を都道府県に移行する改革を柱とした医療保険制度改革骨子を決定
27	4	・組織変更 納税課が収納課に名称変更	27	4 ・保険者支援制度の拡充 軽減対象者1人当たりの支援額
		・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分		平均保険料収納額⇒平均保険料算定額
		所得割 6.06% 2.14% 1.55%		7割軽減 12%⇒15%、5割軽減 6%⇒14%、2割軽減 0%⇒13%
		均等割 28,700円 10,700円 14,100円		・軽減判定所得見直し
		限度額 52万円 17万円 16万円		5割軽減 33万+24.5万×被保⇒33万円+26万円×被保険者数
				2割軽減 33万+45万×被保⇒33万円+47万円×被保険者数
				・保険財政共同安定化事業の拡大
				対象医療費がレセプト1件30万円超えから1円以上に拡大
				・地方税法改正 賦課限度額引上
			27	5 後期高齢者支援金について段階的に全面総報酬割を実施
28	3	立川市国民健康保険データベース計画策定		現行:3/1⇒27年度:1/2⇒28年度:2/3⇒29年度:全面総報酬割
28	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分	28	4 ・軽減判定所得見直し
		所得割 6.02% 2.12% 1.50%		5割軽減 33万+26万×被保⇒33万円+26.5万円×被保険者数
		均等割 28,700円 10,800円 13,100円		2割軽減 33万+47万×被保⇒33万円+48万円×被保険者数
		限度額 54万円 19万円 16万円		・地方税法改正 賦課限度額引上
29	4	・クレジットカード収納導入	29	4 ・軽減判定所得見直し
		・組織変更 主査(医療費適正化担当)を廃止		5割軽減 33万+26.5万×被保⇒33万円+27万円×被保険者数
		・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分		2割軽減 33万+48万×被保⇒33万円+49万円×被保険者数
		所得割 6.38% 2.13% 1.49%		
		均等割 30,500円 11,100円 13,400円		
		限度額 54万円 19万円 16万円		
30	3	・立川市国民健康保険保健事業実施計画策定		
30	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分	30	1 ・国民健康保険広域化
		所得割 6.54% 2.13% 1.61%		・地方税法改正 賦課限度額引上
		均等割 31,400円 11,100円 14,300円		・軽減判定所得見直し
		限度額 58万円 19万円 16万円		5割軽減 33万+27万×被保⇒33万円+27.5万円×被保険者数
				2割軽減 33万+49万×被保⇒33万円+50万円×被保険者数
31	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分	31	1 ・地方税法改正 賦課限度額引上
		所得割 6.58% 2.24% 1.69%		・軽減判定所得見直し
		均等割 32,100円 11,700円 14,500円		5割軽減 33万+27.5万×被保⇒33万円+28万円×被保険者数
		限度額 61万円 19万円 16万円		2割軽減 33万+50万×被保⇒33万円+51万円×被保険者数
2	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分	2	4 ・地方税法改正 賦課限度額引上
		所得割 6.75% 2.34% 1.70%		・軽減判定所得見直し
		均等割 33,000円 12,000円 14,500円		5割軽減 33万+28万×被保⇒33万円+28.5万円×被保険者数
		限度額 63万円 19万円 17万円		2割軽減 33万+51万×被保⇒33万円+52万円×被保険者数
2	4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分		・政府の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)
		所得割 6.58% 2.24% 1.69%		において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に
		均等割 32,100円 11,700円 14,500円		傷病手当金を支給する場合の財政支援について通知
		限度額 61万円 19万円 16万円		
		令和2年度の保険料については、引き上げを行ったが、新型コロナ	3	4 ・賦課限度額、軽減判定所得基準額は据え置き
		ウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への		ただし、平成30年度税制改正大綱による個人所得課税の見直しに伴い、
		影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、改正前の平成31年度水準へ		基礎控除額の援用部分および算定式については見直し
		引き下げた。		7割軽減 33万⇒43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)
		・立川市国民健康保険傷病手当金支給規則の制定		5割軽減 33万+28.5万×被保険者数⇒
		・保険料率等(据え置き) 医療分 後期高齢者支援分 介護分		43万円+(28.5万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)
		所得割 6.58% 2.24% 1.69%		2割軽減 33万+52万×被保険者数⇒
		均等割 32,100円 11,700円 14,500円		43万円+(52万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)
		限度額 61万円 19万円 16万円		
		令和3年度の保険料については、令和2年度に引き続き、新型コロナ		
		ウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への		
		影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、令和2年度と同様に平成31年度		
		水準に据え置いた。		

令和3年10月1日現在

◎事務分掌

◎保険年金課職員数
(課長含む)

職員	28名
会計年度 任用職員	12名
合計	40名



業	務	係
---	---	---

係長	1名
主事	3名
會計年度 任用職員	1名

- ①課の公印の管守に関すること
- ②課の文書の收受、発送及び保管に関すること
- ③課の予算、決算及び会計に関すること
- ④国民健康保険に係る保健事業に関すること
- ⑤国民健康保険運営協議会に関すること
- ⑥後期高齢者医療に係る事務に関すること
- ⑦後期高齢者医療に係る保健事業に関すること
- ⑧医療費の適正化に係る業務に関すること
- ⑨課内他の係に属しないこと

国民年金係

係長	1名
主事	2名
會計年度 任用職員	2名

- ①国民年金に係る届書及び申請書の受付、審査、送付並びに調査回答に関すること
- ②国民年金等に係る窓口業務に関すること

医療給付係

係長	1名
主事	11名
會計年度 任用職員	4名

- ①国民健康保険被保険者の資格及び被保険者証に関する事
- ②国民健康保険の給付及び一部負担金並びに療養の給付、療養費及び高額療養費に関する事
- ③国民健康保険に係る出産育児一時金及び葬祭費の支給に関する事
- ④高額療養費資金貸付及び出産費資金貸付に関する事
- ⑤後期高齢者医療に係る資格及び給付並びに被保険者証等に関する事
- ⑥医療給付等に係る窓口業務に関する事
- ⑦診療報酬明細書の審査業務に関する事
- ⑧柔道整復等支給申請書の点検に関する事

賦 課 係

係長	1名
主事	7名
會計年度 任用職員	2名

- ①国民健康保険料の賦課に関すること
- ②後期高齢者医療保険料の調定、減免、納入通知書等に関すること
- ③国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付、充当、口座振替及び督促状に関すること
- ④国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料に係る窓口業務に関すること

推 進 員

会計年度任用職員 3名

- ①保険料に係る窓口業務に関すること
- ②被保険者の実態調査に関すること
- ③事業の趣旨の普及及び制度の周知に関すること

※職員数には産前産後・育児休暇者2名含む

国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、市長諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

①『運営協議会の審議事項』

- 保険料に関すること
- 保険給付に関すること
- 保健事業に関すること
- その他国民健康保険事業の運営に関し、特に重要な事項

②『構成』

- 被保険者を代表する委員…………… 5 名
- 保険医又は保険薬剤師を代表する委員…… 5 名
- 公益を代表する委員…………… 5 名
- 被用者保険等保険者を代表する委員…… 2 名

③『協議会委員氏名』（敬称略） ◎会長 ○会長職務代理者

各年度10月1日現在

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
被保険者代表	片野 和江 柴田 たか子 田中 康夫 西村 徳雄 堀 憲一	北林 巖 桑原 孝 中島 恵美 西村 徳雄 堀 憲一	北林 巖 桑原 孝 中島 恵美 西村 徳雄 堀 憲一	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸
保険医 薬剤師代表	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 片岡 滋 古谷 美穂子	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 森谷 健一 倉繁 幸枝	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 森谷 健一 倉繁 幸枝	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子
公 益 代 表	松本 あきひろ ○ 山本 みちよ 若木 早苗 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	松本 あきひろ ○ 山本 みちよ 若木 早苗 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 江口 元気 大石 ふみお 若木 早苗 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也
被用者保険 代 表	白井 剛 楠木 明仁	葉袋 清美 楠木 明仁	葉袋 清美 楠木 明仁	熊谷 裕一 田中 宏之	川元 秀敏 田中 宏之

④『令和2年度運営協議会開催状況』

【第1回】 (書面開催)	人事異動について
	新型コロナウイルス感染症対策に係る立川市国民健康保険の対応について
	令和2年度特別会計国民健康保険事業予算について
【第2回】	職務代理者の選出
	新型コロナウイルス感染症対策に係る報告について(報告)
	平成31年度の保健事業の実績について(報告)
【第3回】	平成31年度特別会計国民健康保険事業決算等について(報告)
【第4回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について(諮問)
【第5回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について
【第6回】	立川市国民健康保険の保険料について(答申)

Ⅱ． 被保険者の状況

(1) 被保険者等の推移 (年間平均数)

(事業年報A&E表)

区分 \ 年度	28	29	30	31	2	2年度 伸び率
総世帯数	28,595	27,511	26,768	26,228	26,011	0.992
退職単独世帯	492	255	90	19	0	0.000
退職混合世帯	166	95	33	8	0	0.000
一般世帯	27,937	27,161	26,645	26,201	26,011	0.993
総被保険者数	44,510	41,929	40,113	38,765	37,995	0.980
一般被保険者	43,612	41,461	39,959	38,736	37,994	0.981
退職被保険者	898	468	154	29	1	0.034
退職本人	667	353	123	27	1	0.037
退職被扶養者	231	115	31	2	0	0.000
介護保険第2号被保険者	14,955	13,912	13,317	12,957	12,752	0.984

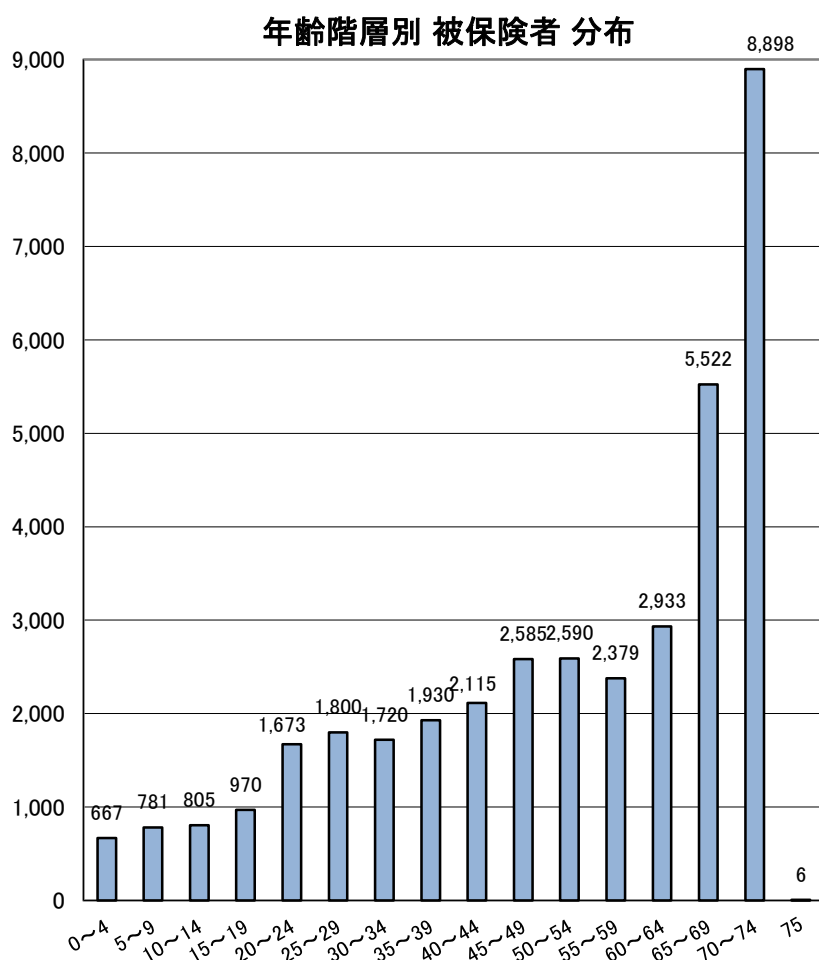
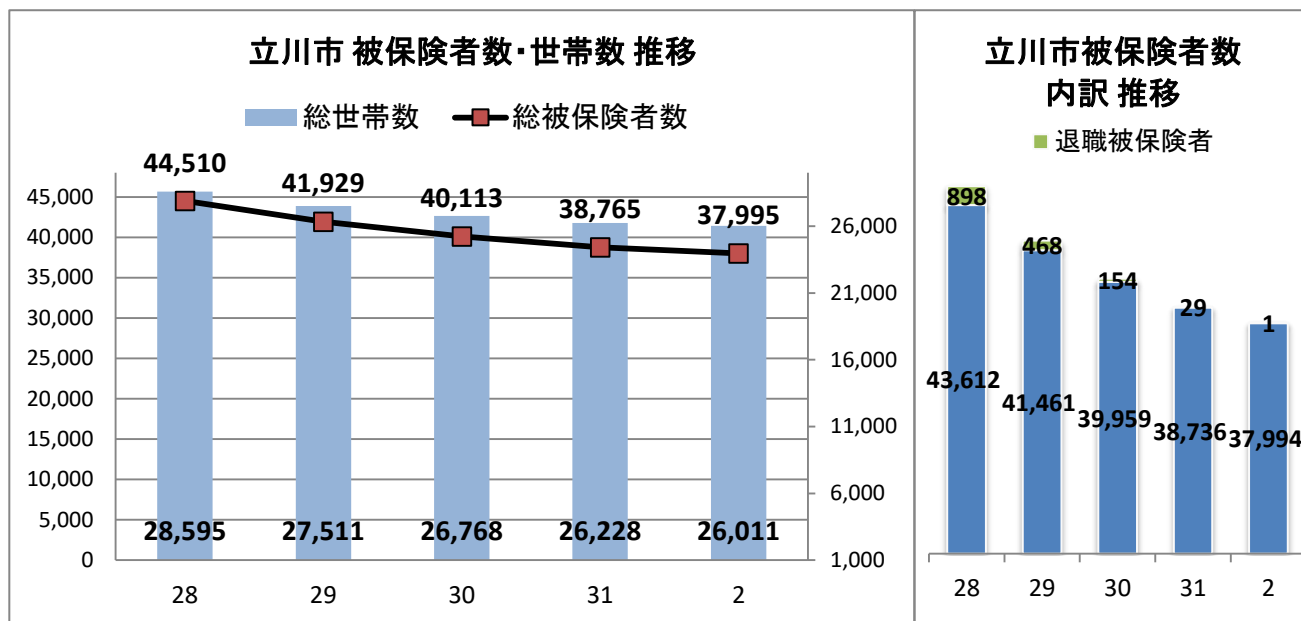
<参考> 東京都市区町村 被保険者数等の推移

区分 \ 年度	28	29	30	31	2	31年度 伸び率
総世帯数	2,271,593	2,191,842	2,135,766	2,080,233	都集計中	0.974
総被保険者数	3,389,561	3,204,927	3,072,255	2,949,463	都集計中	0.960
一般被保険者	3,334,962	3,176,635	3,061,405	2,947,512	都集計中	0.963
介護保険第2号被保険者	1,180,345	1,103,479	1,057,330	1,020,413	都集計中	0.965

(2) 異動状況

(事業年報A表)

年度		28	29	30	31	2	2年度 伸び率
区分							
資格取得	転入	2,309	2,263	2,191	2,064	2,050	0.993
	社保離脱	4,956	5,144	4,976	5,232	5,284	1.010
	生保廃止	162	141	167	152	113	0.743
	出生	183	151	134	127	107	0.843
	後期高齢者離脱	0	0	0	1	1	1.000
	その他	1,362	1,258	898	874	439	0.502
	計	8,972	8,957	8,366	8,450	7,994	0.946
資格喪失	転出	1,955	1,966	2,192	2,196	1,734	0.790
	社保加入	6,180	5,746	4,895	4,955	4,484	0.905
	生保開始	348	329	255	244	256	1.049
	死亡	245	235	249	231	242	1.048
	後期高齢者加入	1,781	1,697	1,773	1,479	1,300	0.879
	その他	1,134	1,156	503	584	523	0.896
	計	11,643	11,129	9,867	9,689	8,539	0.881



令和3年4月1日現在加入者数

年齢階層	人 数	占有率
0～4	667	1.78%
5～9	781	2.09%
10～14	805	2.15%
15～19	970	2.60%
20～24	1,673	4.48%
25～29	1,800	4.82%
30～34	1,720	4.60%
35～39	1,930	5.16%
40～44	2,115	5.66%
45～49	2,585	6.92%
50～54	2,590	6.93%
55～59	2,379	6.37%
60～64	2,933	7.85%
65～69	5,522	14.77%
70～74	8,898	23.81%
75	6	0.02%
総 計	37,374	100.00%

< 年齢別統計表より >

【傾向の説明及び備考欄】

- ・平成19年度を境に、総被保険者数は減少傾向にあるが、特に近年加速度的に減少している。
- ・平成28年10月より被用者保険の適用範囲が拡大し、国保被保険者は全国的に減少している。
- ・退職医療制度は平成26年度末で廃止のため新規対象者が減少し、令和2年度は遡及適用のみ。
- ・国保被保険者数減少は全国的な傾向。①後期高齢者医療制度への移行者増、②60歳代前半の継続雇用が増加していることが要因と考えられる。

短期被保険者証・被保険者資格証明書

<制度の目的等>

短期被保険者証

保険料を滞納している世帯に対して、一定の基準に基づき、通常の被保険者証より有効期間の短い「短期被保険者証」を交付しています。これは、証の更新の機会をとらえ、滞納者との接触を図り、その実情の把握と納付相談・指導等を行うことを目的に実施しているものです。

被保険者資格証明書

災害、重篤な病気及び疾病等の特別な事情が生じた場合を除き、再三の納付交渉にも応じずに長期間保険料を滞納している世帯などに、医療機関でかかった医療費がいったん全額負担となる「被保険者資格証明書」を交付しています。

『国民健康保険法』では、政令等で定められた特別の事情がある場合を除き、省令で定められた期間を超えて保険料を滞納している世帯に対しては、被保険者資格証明書を交付することが明記されています。

なお、資格証明書の交付に当たっては

「立川市国民健康保険短期被保険者証被保険者資格証明書の交付等に関する事務取扱要綱」に則り、「立川市国民健康保険料滞納者対策対象者審査会」の審議を経て、決定されます。

<各年度末 交付状況等>

短期被保険者証の交付世帯状況

28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
376	426	273	330	266

(参考) 2年度中の新規適用件数	0
2年度中の解除件数（喪失を含む）	64

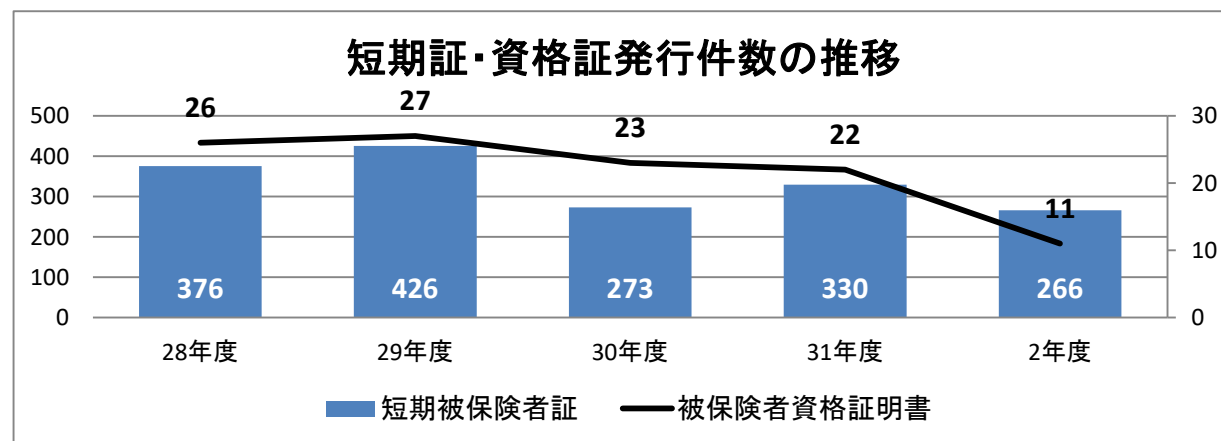
※令和2年度は新規適用の検討を実施していないため「0件」。

被保険者資格証明書の交付世帯状況

28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
26	27	23	22	11

(参考) 2年度中の新規適用件数	0
2年度中の解除件数（喪失を含む）	11

※令和2年度は新規適用の審査会を実施していないため「0件」。



Ⅲ. 医療費・保険給付費の状況

医療費・保険給付費の状況

合計（一般・退職）

① 療養給付費

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	703,910件	13,800,250,931円	10,084,041,509円	3,117,285,633円	598,923,789円
29	669,796件	13,269,783,748円	9,688,605,125円	3,042,936,015円	538,242,608円
30	649,352件	12,937,490,624円	9,460,354,738円	3,010,272,793円	466,863,093円
31	633,144件	12,825,152,083円	9,390,738,613円	2,987,393,830円	447,019,640円
2	557,368件	12,135,338,540円	8,877,745,370円	2,816,837,129円	440,756,041円

② 療養費等

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	19,712件	188,270,010円	137,872,491円	47,211,135円	3,186,384円
29	16,601件	166,189,817円	122,561,459円	41,949,808円	1,678,550円
30	16,949件	165,417,293円	122,730,882円	41,852,554円	833,857円
31	15,495件	152,251,452円	113,108,248円	39,201,855円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円

③ 移送費

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
28	0件	0円	0円	0円	0円
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
28	23,114,065円	60,560,092円	126,510,370円	220,267,879円	634,604,125円	118,444,540円	146,963,060円	1,330,464,131円
29	24,955,378円	62,664,929円	136,651,292円	213,434,162円	597,806,504円	114,987,265円	130,922,666円	1,281,422,196円
30	26,217,638円	76,216,687円	152,312,399円	187,913,374円	601,896,781円	119,378,483円	122,797,216円	1,286,732,578円
31	29,966,009円	86,569,731円	152,072,471円	183,990,295円	590,387,036円	133,463,182円	127,505,342円	1,303,954,066円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	154,547,119円	1,260,514,478円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給 付 額
28	55件	1,342,853円
29	60件	1,732,354円
30	62件	1,920,900円
31	82件	2,445,157円
2	68件	1,583,965円

⑥ 医療費・保険給付費（合計）

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	723,622件	13,988,520,941円	11,553,720,984円	1,832,689,784円	602,110,173円
29	686,397件	13,435,973,565円	11,094,321,134円	1,801,731,273円	539,921,158円
30	666,301件	13,102,907,917円	10,871,739,098円	1,763,471,869円	467,696,950円
31	648,639件	12,977,403,535円	10,810,246,084円	1,720,196,462円	446,960,989円
2	570,007件	12,265,928,516円	10,236,411,167円	1,588,761,308円	440,756,041円

注：高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

一般被保険者分

① 療養給付費

(事業年報 C表)

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	687,703件	13,502,439,941円	9,875,937,610円	3,037,320,703円	589,181,628円
29	661,449件	13,128,348,494円	9,589,747,480円	3,003,534,886円	535,066,128円
30	646,379件	12,883,594,346円	9,422,718,050円	2,994,879,502円	465,996,794円
31	632,578件	12,820,928,573円	9,387,744,839円	2,986,183,759円	446,999,975円
2	557,361件	12,135,279,050円	8,877,703,727円	2,816,819,282円	440,756,041円

② 療養費等

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	19,182件	182,450,658円	133,836,497円	45,427,777円	3,186,384円
29	16,408件	164,363,793円	121,285,367円	41,421,416円	1,657,010円
30	16,901件	164,858,139円	122,333,629円	41,690,653円	833,857円
31	15,486件	152,188,892円	113,062,896円	39,184,647円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円

③ 移送費

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
28	0件	0円	0円	0円	0円
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
28	21,727,544円	59,281,865円	121,458,298円	217,094,059円	620,925,155円	115,086,969円	142,669,168円	1,298,243,058円
29	24,119,561円	62,208,583円	134,392,466円	211,810,103円	592,519,771円	114,285,128円	130,241,201円	1,269,576,813円
30	25,398,737円	75,905,352円	151,379,702円	186,751,638円	597,668,867円	119,313,886円	122,689,669円	1,279,107,851円
31	29,966,009円	86,569,731円	151,992,215円	183,911,239円	590,387,036円	133,463,182円	127,505,342円	1,303,794,754円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	154,547,119円	1,260,514,478円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給 付 額
28	55件	1,342,853円
29	58件	1,712,489円
30	61件	1,819,137円
31	81件	2,408,929円
2	68件	1,583,965円

⑥ 医療費・保険給付費(一般) 合計

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	706,885件	13,684,890,599円	11,309,360,018円	1,783,162,569円	592,368,012円
29	677,857件	13,292,712,287円	10,982,322,149円	1,773,667,000円	536,723,138円
30	663,280件	13,048,452,485円	10,824,978,667円	1,756,643,167円	466,830,651円
31	648,064件	12,973,117,465円	10,807,011,418円	1,719,164,723円	446,941,324円
2	570,000件	12,265,869,026円	10,236,369,524円	1,588,743,461円	440,756,041円

注: 高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

退職被保険者分

① 療養給付費

(事業年報 F表)

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	16,207件	297,810,990円	208,103,899円	79,964,930円	9,742,161円
29	8,347件	141,435,254円	98,857,645円	39,401,129円	3,176,480円
30	2,973件	53,896,278円	37,636,688円	15,393,291円	866,299円
31	566件	4,223,510円	2,993,774円	1,210,071円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円

② 療養費等

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	530件	5,819,352円	4,035,994円	1,783,358円	0円
29	193件	1,826,024円	1,276,092円	528,392円	21,540円
30	48件	559,154円	397,253円	161,901円	0円
31	9件	62,560円	45,352円	17,208円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円

③ 移送費

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
28	0件	0円	0円	0円	0円
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
28	1,386,521円	1,278,227円	5,052,072円	3,173,820円	13,678,970円	3,357,571円	4,293,892円	32,221,073円
29	835,817円	456,346円	2,258,826円	1,624,059円	5,286,733円	702,137円	681,465円	11,845,383円
30	818,901円	311,335円	932,697円	1,161,736円	4,227,914円	64,597円	107,547円	7,624,727円
31	0円	0円	80,256円	79,056円	0円	0円	0円	159,312円
2	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給 付 額
28	0件	0円
29	2件	19,865円
30	1件	101,763円
31	1件	36,228円
2	0件	0円

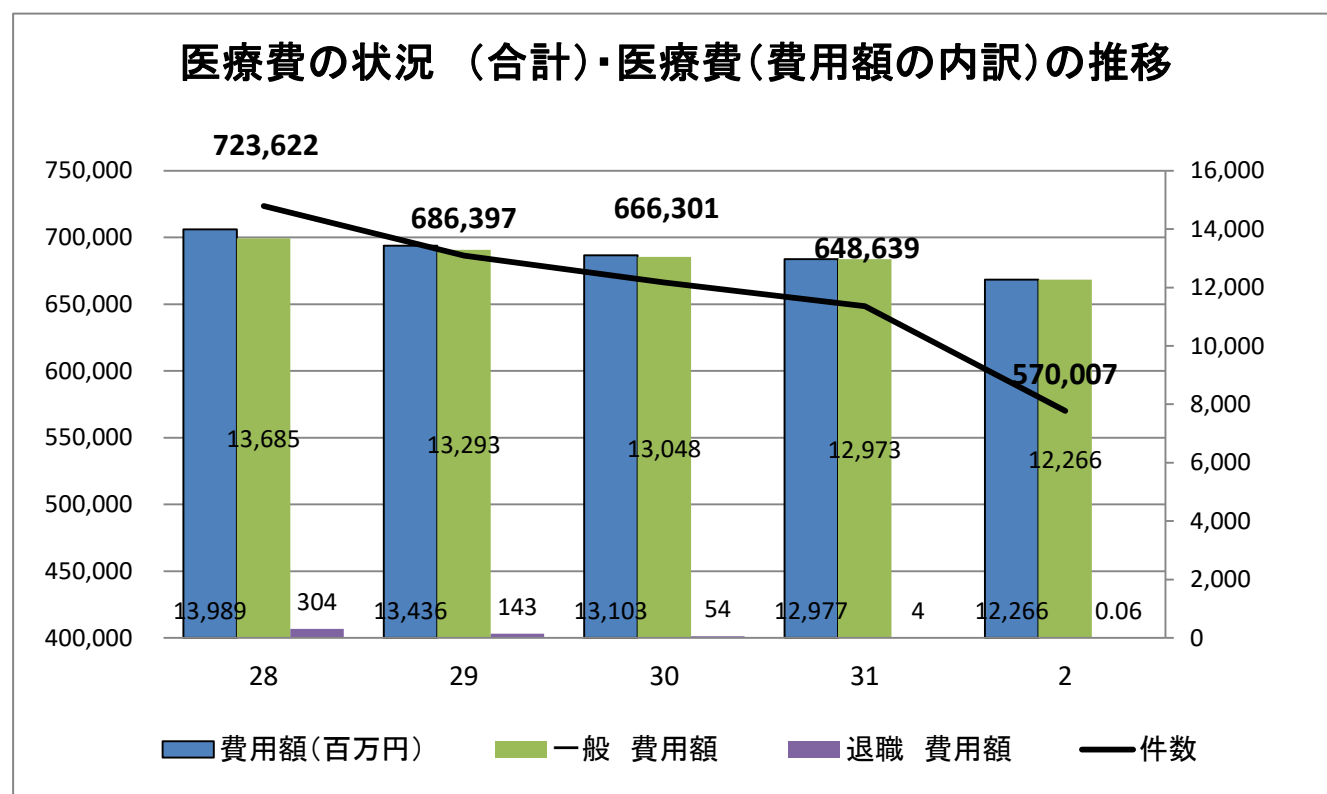
⑥ 医療費・保険給付費(退職) 合計

区分 年度	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担 分
28	16,737件	303,630,342円	244,360,966円	49,527,215円	9,742,161円
29	8,540件	143,261,278円	111,998,985円	28,064,273円	3,198,020円
30	3,021件	54,455,432円	45,760,431円	7,828,702円	866,299円
31	575件	4,286,070円	3,234,666円	1,031,739円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円

注: 高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

医療費(全体)の対前年度の伸び率

年度	件数	対前年度伸び率	費用額(円)	対前年度伸び率	1件当りの費用額(円)
28	723,622	0.951	13,988,520,941	0.994	19,065
29	686,397	0.949	13,435,973,565	0.960	19,575
30	666,301	0.971	13,102,907,917	0.975	19,665
31	648,639	0.973	12,977,403,535	0.990	20,007
2	570,007	0.879	12,265,928,516	0.945	21,519



【傾向の説明及び備考欄】

- ・1件当たりの費用額は毎年増加傾向にある。
- ・被保険者数の減により、費用額の総額は減少傾向にある。

療養の給付の内訳・一人当たりの費用額

合計(一般・退職)

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院	28	8,538	124,249	4,770,912,974	0.987	14.55	2.79	107,187	1.038
	29	8,181	119,570	4,568,235,280	0.958	14.62	2.85	108,952	1.016
	30	7,847	115,008	4,505,170,238	0.986	14.66	2.87	112,312	1.031
	31	7,554	112,432	4,519,967,889	1.003	14.88	2.90	116,599	1.038
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	0.942	16.14	2.89	112,070	0.961
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院外	28	346,793	560,560	4,726,826,379	0.963	1.62	12.59	106,197	1.013
	29	328,640	523,466	4,501,587,146	0.952	1.59	12.48	107,362	1.011
	30	318,041	499,897	4,474,310,333	0.994	1.57	12.46	111,543	1.039
	31	308,294	480,786	4,346,978,880	0.972	1.56	12.40	112,137	1.005
	2	270,133	413,973	4,121,303,325	0.948	1.53	10.90	108,470	0.967
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
歯科	28	89,242	169,954	1,108,600,984	0.947	1.90	3.82	24,907	0.996
	29	86,702	162,641	1,093,127,895	0.986	1.88	3.88	26,071	1.047
	30	83,416	153,216	1,032,393,999	0.944	1.84	3.82	25,737	0.987
	31	82,636	146,095	1,005,261,244	0.974	1.77	3.77	25,932	1.008
	2	71,388	125,499	935,460,660	0.931	1.76	3.30	24,621	0.949
区分	年度	件数	枚数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
調剤	28	257,048	311,758	2,849,377,623	0.934	1.21	7.00	64,017	0.982
	29	243,801	293,023	2,758,445,364	0.968	1.20	6.99	65,788	1.028
	30	237,273	284,009	2,566,153,643	0.930	1.20	7.08	63,973	0.972
	31	231,752	275,284	2,586,131,880	1.008	1.19	7.10	66,713	1.043
	2	206,007	241,746	2,436,706,694	0.942	1.17	6.36	64,132	0.961
区分	年度	件数	回数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
食事療養	28	7,991	317,109	211,944,811	0.998	39.68	7.12	4,762	1.049
	29	7,724	319,006	204,713,243	0.966	41.30	7.61	4,882	1.025
	30	7,441	296,317	197,821,541	0.966	39.82	7.39	4,932	1.010
	31	7,163	287,961	192,692,500	0.974	40.20	7.43	4,971	1.008
	2	6,614	289,148	193,041,486	1.002	43.72	7.61	5,081	1.022
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
訪問看護	28	2,289	12,023	132,588,160	1.071	5.25	0.27	2,979	1.127
	29	2,472	13,000	143,674,820	1.084	5.26	0.31	3,427	1.150
	30	2,775	14,751	161,640,870	1.125	5.32	0.37	4,030	1.176
	31	2,908	15,759	174,119,690	1.077	5.42	0.41	4,492	1.115
	2	3,026	17,185	190,725,940	1.095	5.68	0.45	5,020	1.118

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
療養給付合計	28	703,910	866,786	13,800,250,931	0.965	1.23	19.47	310,048	1.015
	29	669,796	818,677	13,269,783,748	0.962	1.22	19.53	316,482	1.021
	30	649,352	782,872	12,937,490,624	0.975	1.21	19.52	322,526	1.019
	31	633,144	755,072	12,825,152,083	0.991	1.19	19.48	330,844	1.026
	2	557,368	666,638	12,135,338,540	0.946	1.20	17.55	319,393	0.965

・医療費・保険給付費 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	費用額	対前年度 伸び率	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率	対前年度 伸び率
医療給付合計	28	723,622	13,988,520,941	0.964	314,278	4,350	1.40%	1.014
	29	686,397	13,435,973,565	0.960	320,446	6,168	1.96%	1.020
	30	666,301	13,102,907,917	0.975	326,650	6,204	1.94%	1.019
	31	648,639	12,977,403,535	0.990	334,771	8,121	2.49%	1.025
	2	570,007	12,265,928,516	0.945	322,830	-11,941	-3.57%	0.964

一般被保険者分

(事業年報 C表)

区分	年度	件 数	日 数	費 用 額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	28	8,366	121,668	4,675,520,044	14.54	2.79	107,207
	29	8,106	118,909	4,527,788,400	14.67	2.87	109,206
	30	7,819	114,622	4,487,781,178	14.66	2.87	112,310
	31	7,554	112,432	4,519,969,559	14.88	2.90	116,687
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	16.14	2.89	112,073
区分	年度	件 数	日 数	費 用 額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	28	338,920	548,424	4,618,476,889	1.62	12.58	105,899
	29	324,519	517,061	4,448,661,346	1.59	12.47	107,297
	30	316,603	497,756	4,453,170,723	1.57	12.46	111,443
	31	308,024	480,398	4,344,756,350	1.56	12.40	112,163
	2	270,131	413,971	4,121,291,395	1.53	10.90	108,472
区分	年度	件 数	日 数	費 用 額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	28	86,996	165,782	1,083,340,464	1.91	3.80	24,840
	29	85,546	160,398	1,078,507,845	1.87	3.87	26,013
	30	82,957	152,384	1,027,088,219	1.84	3.81	25,704
	31	82,546	145,975	1,004,538,804	1.77	3.77	25,933
	2	71,385	125,495	935,441,240	1.76	3.30	24,621
区分	年度	件 数	枚 数	費 用 額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	28	251,163	304,738	2,786,676,733	1.21	6.99	63,897
	29	240,808	289,422	2,726,195,264	1.20	6.98	65,753
	30	236,224	282,721	2,556,701,603	1.20	7.08	63,983
	31	231,546	275,065	2,584,851,670	1.19	7.10	66,730
	2	206,005	241,744	2,436,678,554	1.17	6.36	64,133
区分	年度	件 数	回 数	費 用 額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	28	7,823	310,196	207,249,971	39.65	7.11	4,752
	29	7,650	317,498	203,683,289	41.50	7.66	4,913
	30	7,416	295,431	197,173,213	39.84	7.39	4,934
	31	7,163	287,961	192,692,500	40.20	7.43	4,975
	2	6,614	289,148	193,041,486	43.72	7.61	5,081
区分	年度	件 数	日 数	費 用 額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	28	2,258	11,893	131,175,840	5.27	0.27	3,008
	29	2,470	12,989	143,512,350	5.26	0.31	3,461
	30	2,776	14,755	161,679,410	5.32	0.37	4,046
	31	2,908	15,759	174,119,690	5.42	0.41	4,495
	2	3,026	17,185	190,725,940	5.68	0.45	5,020

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件 数	日 数	費 用 額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	28	687,703	847,767	13,502,439,941	1.23	19.44	309,604
	29	661,449	809,357	13,128,348,494	1.22	19.52	316,643
	30	646,379	779,517	12,883,594,346	1.21	19.51	322,420
	31	632,578	754,564	12,820,928,573	1.19	19.48	330,982
	2	557,361	666,632	12,135,279,050	1.20	17.55	319,400

・医療費・保険給付費 合計

(事業年報 C表(1))

区分	年度	件 数	費 用 額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	28	706,885	13,684,890,599	313,787	5,793	1.88%
	29	677,857	13,292,712,287	320,608	6,820	2.17%
	30	663,280	13,048,452,485	326,546	5,938	1.85%
	31	648,064	12,973,117,465	334,911	8,365	2.56%
	2	570,000	12,265,869,026	322,837	-12,074	-3.61%

退職被保険者分

(事業年報 F表)

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	28	172	2,581	95,392,930	15.01	2.87	106,228
	29	75	661	40,446,880	8.81	1.41	86,425
	30	28	386	17,389,060	13.79	2.51	112,916
	31	0	0	-1,670	0.00	0.00	-58
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	28	7,873	12,136	108,349,490	1.54	13.51	120,656
	29	4,121	6,405	52,925,800	1.55	13.69	113,089
	30	1,438	2,141	21,139,610	1.49	13.90	137,270
	31	270	388	2,222,530	1.44	13.38	76,639
	2	2	2	11,930	1.00	2.00	11,930
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	28	2,246	4,172	25,260,520	1.86	4.65	28,130
	29	1,156	2,243	14,620,050	1.94	4.79	31,239
	30	459	832	5,305,780	1.81	5.40	34,453
	31	90	120	722,440	1.33	4.14	24,912
	2	3	4	19,420	1.33	4.00	19,420
区分	年度	件数	枚数	費用額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	28	5,885	7,020	62,700,890	1.19	7.82	69,823
	29	2,993	3,601	32,250,100	1.20	7.69	68,910
	30	1,049	1,288	9,452,040	1.23	8.36	61,377
	31	206	219	1,280,210	1.06	7.55	44,145
	2	2	2	28,140	1.00	2.00	28,140
区分	年度	件数	回数	費用額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	28	168	6,913	4,694,840	41.15	7.70	5,228
	29	74	1,508	1,029,954	20.38	3.22	2,201
	30	25	886	648,328	35.44	5.75	4,210
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	28	31	130	1,412,320	4.19	0.14	1,573
	29	2	11	162,470	5.50	0.02	347
	30	-1	-4	-38,540	4.00	-0.03	-250
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0

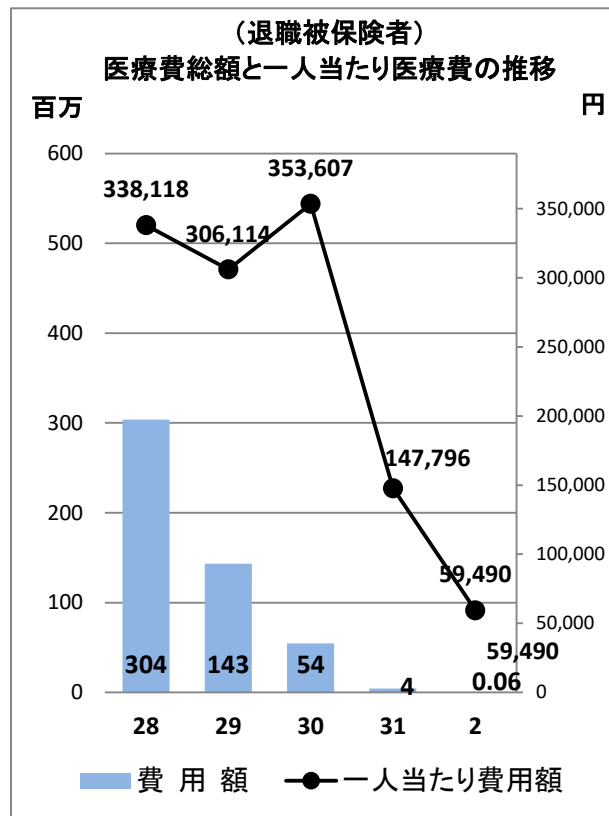
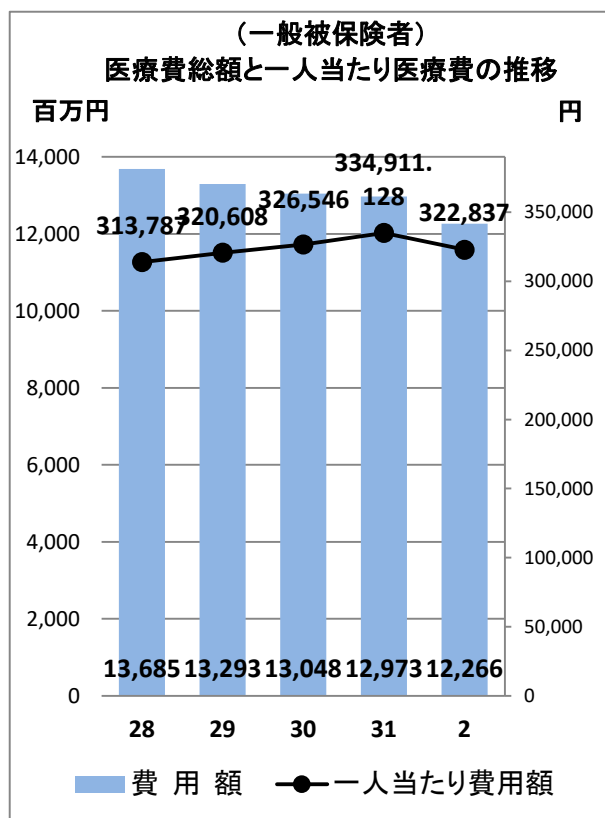
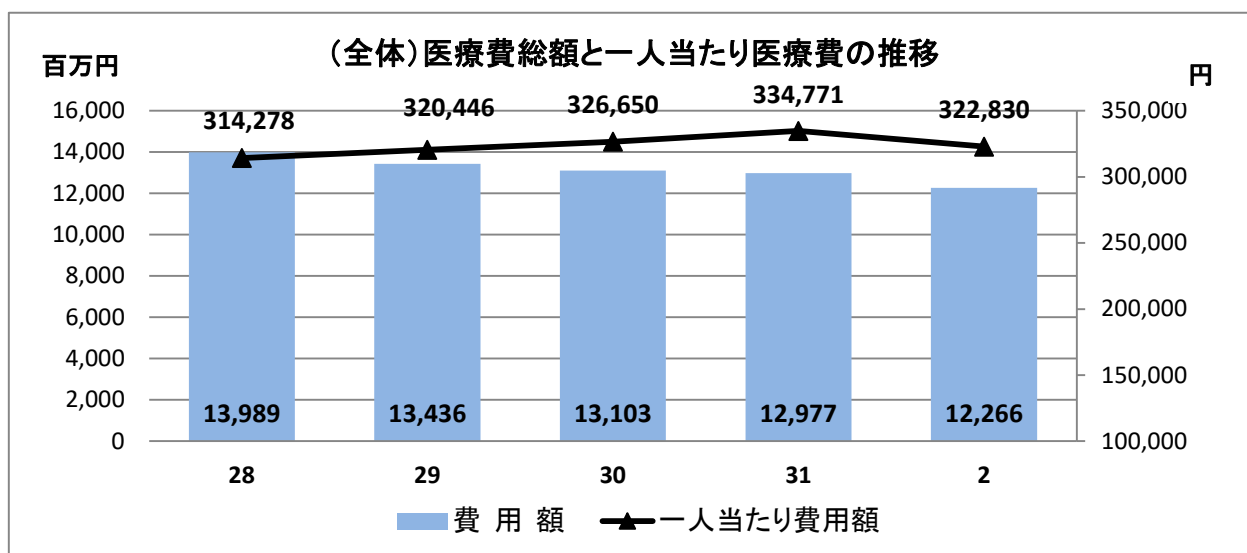
☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	28	16,207	19,019	297,810,990	1.17	21.18	331,638
	29	8,347	9,320	141,435,254	1.12	19.91	302,212
	30	2,973	3,355	53,896,278	1.13	21.79	349,976
	31	566	508	4,223,510	0.90	17.52	145,638
	2	7	6	59,490	0.86	6.00	59,490

・医療費・保険給付費 合計

区分	年度	件数	費用額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	28	16,737	303,630,342	338,118	△ 38,827	-10.30%
	29	8,540	143,261,278	306,114	△ 32,005	△9.47%
	30	3,021	54,455,432	353,607	47,493	15.51%
	31	575	4,286,070	147,796	△ 205,811	△58.20%
	2	7	59,490	59,490	△ 88,306	△59.75%



【傾向の説明及び備考欄】

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染を恐れた受診控え、基本的な感染対策としてのマスク着用の徹底・手洗いうがいの励行などで呼吸器系の疾患の減少が一人当たり医療費の減となった。

＜参考＞全国および東京都 1人当たり医療費 ＜国民健康保険中央会ホームページ 統計情報＞

	全国	東京都	立川市
31年度 1人当たり医療費 (円)	376,088	327,351	334,771
2年度 1人当たり医療費 (円)	370,371	322,181	322,830

診療報酬明細書点検実施状況

(1) 過誤調整分

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	被保険者資格関係の点検分		請求内容の点検分		合 計	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
28	2,592	25,445	4,919	40,390	7,511	65,835
29	2,899	30,360	4,383	47,090	7,282	77,450
30	3,322	38,663	2,622	36,629	5,944	75,292
31	2,698	36,782	5,501	40,265	8,199	77,047
2	1,829	28,213	3,822	42,417	5,651	70,630

(2) 第三者納付金・返納金

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	交通事故等		不当利得・不正利得		合 計	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
28	0	0	138	8,309	138	8,309
29	0	0	356	13,988	356	13,988
30	0	0	376	10,173	376	10,173
31	0	0	619	11,019	619	11,019
2	0	0	268	26,584	268	26,584

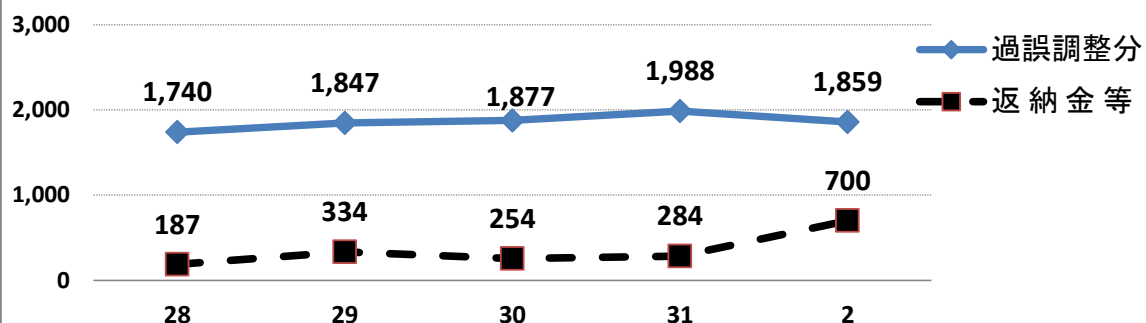
※実績状況報告書の書式変更により、交通事故等には、不当利得・不正利得以外すべてのものを含む。

(3) 一人当たり財政効果額

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	年間平均 被保険者数 ①	診療報酬保険者負担総額		一人当たり 保険者負担額 ② ÷ ① (円)	一人当たり財政効果額 (円)	
		枚 数	金 額 ② (千円)		過誤調整分	返 納 金 等
28	44,510	716,949	12,511,019	281,083	1,740	187
29	41,929	681,381	11,088,668	264,463	1,847	334
30	40,113	658,628	17,939,548	447,225	1,877	254
31	38,765	585,104	9,633,960	248,522	1,988	284
2	37,995	574,709	10,145,048	267,010	1,859	700

一人当たり財政効果額 (円) の推移



柔道整復等施術費支給申請書2次点検

(平成24年度より開始)

区分 年度	点検枚数
28	19,421
29	17,496
30	16,182
31	15,312
2	12,079

任意給付の状況

(1) 任意給付の推移（出産育児一時金制度改正前）

年度	助産費	育児手当金	葬祭費
49	20,000	2,000	10,000
50	↓	↓	↓
51	40,000	↓	↓
52	↓	↓	↓
53	60,000	↓	20,000
54	↓	↓	↓
55	80,000	↓	↓
56	↓	↓	↓
57	100,000	↓	↓
58	↓	↓	30,000
59	↓	↓	↓
60	100,000	2,000	30,000
61	130,000	↓	↓
62	↓	↓	↓
63	↓	↓	↓
元	↓	↓	↓
2	↓	↓	↓
3	↓	↓	↓
4	240,000	↓	↓
5	↓	↓	50,000
6	↓	↓	↓

(2) 任意給付の推移（制度改正後）

年度	出産育児一時金	葬祭費
7	300,000	50,000
8	↓	↓
9	↓	↓
10	↓	↓
11	↓	↓
12	↓	↓
13	↓	↓
14	↓	↓
15	320,000	↓
16	↓	↓
17	↓	↓
18	350,000（10月～）	↓
19	↓	↓
20	380,000（1月～）	↓
21	420,000（10月～）	↓
22	↓	↓
23	↓	↓
24	↓	↓
25	↓	↓
26	↓	↓
27	↓	↓
28	↓	↓
29	↓	↓
30	↓	↓
31	↓	↓
2	420,000	50,000

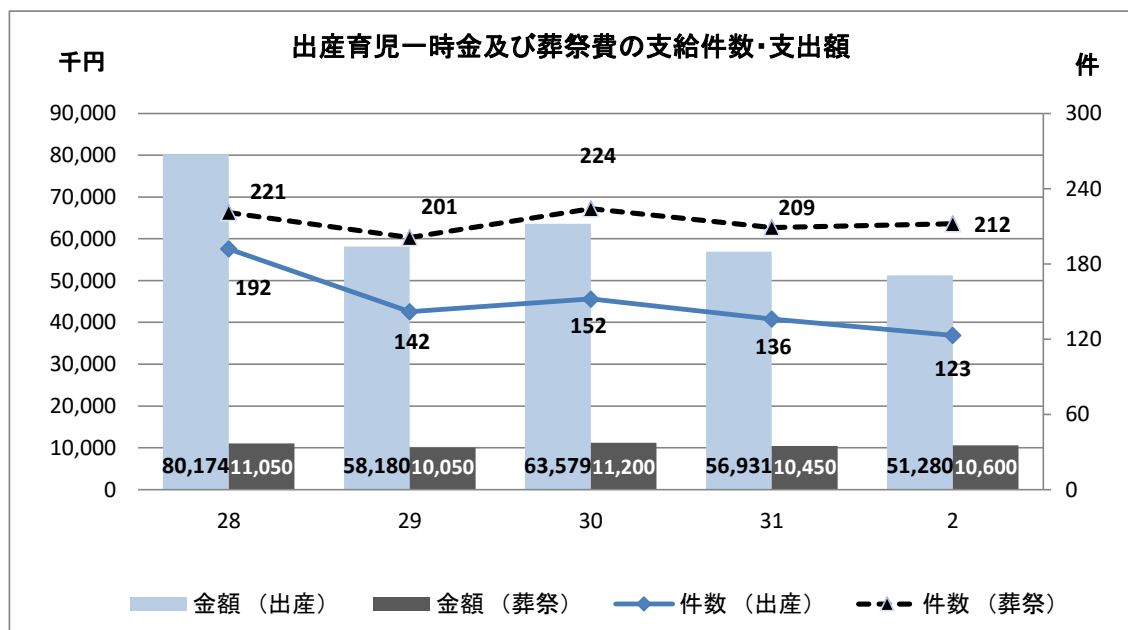
☆平成6年10月の国保法改正により『助産費・育児手当金』が廃止され、『出産育児一時金』が創設。

☆平成21年1月より産科医療補償制度が開始。

制度に参加する医療機関での出産について、一時金が3万円上乗せされることとなった。

(3) 任意給付の支給状況

出産育児一時金		区分 年度	葬 祭 費	
件数（出産）	金額（出産）		件数（葬祭）	金額（葬祭）
192	80,173,956	28	221	11,050,000
142	58,180,229	29	201	10,050,000
152	63,579,388	30	224	11,200,000
136	56,931,265	31	209	10,450,000
123	51,279,830	2	212	10,600,000



IV. 財 政 の 状 況

年度別決算状況

財政(歳入)の状況

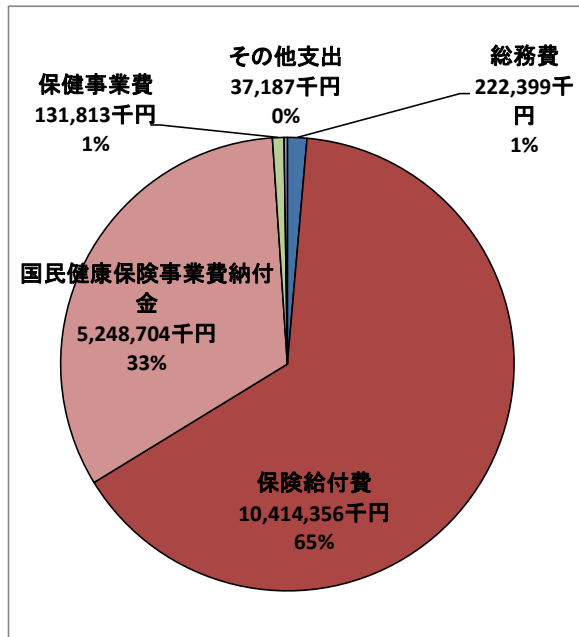
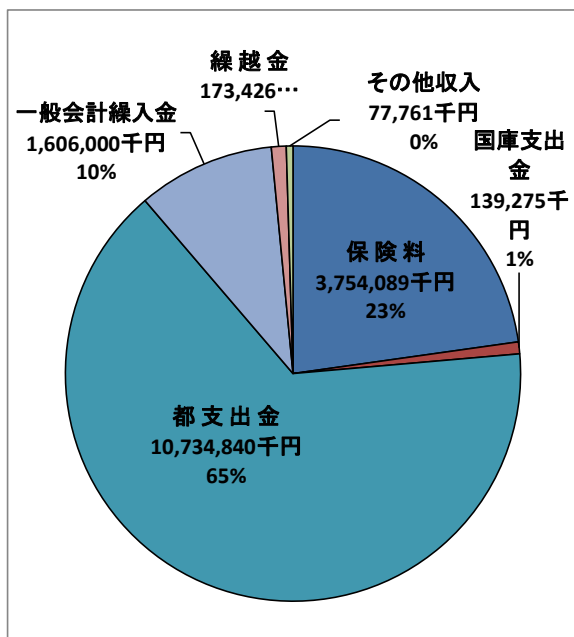
(単位:円)

(事業年報 B表)

歳入			28	29	30	31	2	2-31
保険料	一般	医療給付費分	2,704,568,330	2,736,950,947	2,745,268,892	2,677,886,759	2,561,175,633	△ 116,711,126
		後期高齢者支援金分	974,932,051	948,900,845	922,721,109	922,485,871	881,329,348	△ 41,156,523
		介護納付金分	332,858,574	322,281,363	331,534,678	329,929,194	310,134,241	△ 19,794,953
		計	4,012,358,955	4,008,133,155	3,999,524,679	3,930,301,824	3,752,639,222	△ 177,662,602
	退職	医療給付費分	59,376,147	33,650,846	12,606,549	2,738,326	870,942	△ 1,867,384
		後期高齢者支援金分	21,420,302	11,754,813	4,276,547	953,615	305,750	△ 647,865
		介護納付金分	17,828,018	9,561,551	3,558,894	754,770	273,013	△ 481,757
		計	98,624,467	54,967,210	20,441,990	4,446,711	1,449,705	△ 2,997,006
	計		4,110,983,422	4,063,100,365	4,019,966,669	3,934,748,535	3,754,088,927	△ 180,659,608
	国庫支出金		3,824,750,365	3,799,241,455	89,000	10,114,000	139,275,000	129,161,000
○療養給付費等交付金		292,701,862	179,114,553	-	-	-	-	
○前期高齢者交付金		4,310,078,673	4,240,433,680	-	-	-	-	
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)		-	-	11,018,013,137	11,005,951,980	10,408,278,497	△ 597,673,483
	(特別交付金)	保険者努力支援分	-	-	35,697,000	52,884,000	58,793,000	5,909,000
		特別調整交付金分	-	-	36,362,000	32,861,000	149,150,000	116,289,000
		都繰入金2号分	-	-	64,960,000	68,729,000	32,568,000	△ 36,161,000
		特定健康診査等負担金	-	-	42,664,000	46,134,000	44,106,000	△ 2,028,000
		計	-	-	179,683,000	200,608,000	284,617,000	84,009,000
	その他の		-	-	109,904,491	113,961,380	41,945,000	△ 72,016,380
	計		1,364,805,604	1,288,905,767	11,307,600,628	11,320,521,360	10,734,840,497	△ 585,680,863
連合会支出金		0	0	0	0	0	0	
○共同事業交付金		4,572,568,974	4,516,286,225	-	-	-	-	
繰入金	保険基盤安定負担金(保険料軽減分)		439,894,260	453,475,820	463,716,790	468,135,180	461,015,590	△ 7,119,590
	保険基盤安定負担金(保険者支援分)		292,110,223	294,833,450	297,764,739	300,249,232	296,778,091	△ 3,471,141
	職員給与費等		10,806,767	148,331,895	217,000,495	242,702,776	232,728,006	△ 9,974,770
	出産育児一時金		53,449,304	38,786,819	42,386,258	37,954,176	34,466,553	△ 3,487,623
	その他の		1,110,739,446	571,572,016	624,131,718	460,958,636	581,011,760	120,053,124
	計		1,907,000,000	1,507,000,000	1,645,000,000	1,510,000,000	1,606,000,000	96,000,000
繰越金		128,062,125	165,327,096	269,653,349	137,279,682	173,426,271	36,146,589	
その他の収入		45,173,301	68,280,465	48,209,089	45,755,396	77,761,372	32,005,976	
歳入合計		20,556,124,326	19,827,689,606	17,290,518,735	16,958,418,973	16,485,392,067	△ 473,026,906	

○がついている項目について、平成30年度以降は予算科目廃止。

令和2年度歳入歳出決算額 科目構成別円グラフ(歳入・歳出)



財政(歳出)の状況

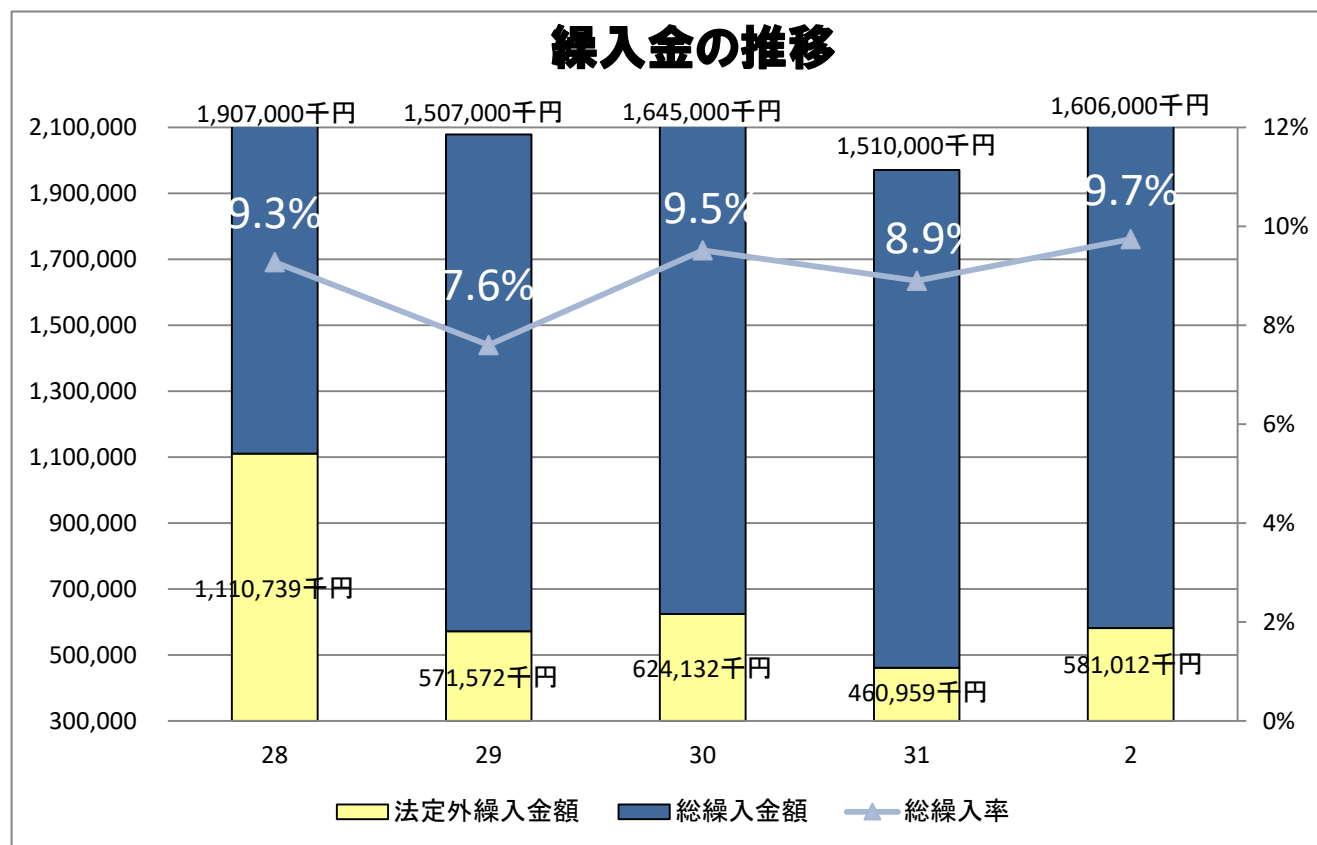
(単位:円) (事業年報 B表)

歳出			年度	28	29	30	31	2	2-31
総 務 費				215,777,359	229,461,211	208,434,596	234,353,017	222,398,657	△ 11,954,360
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	9,895,985,238	9,634,119,355	9,439,676,246	9,406,444,763	8,920,876,045	△ 485,568,718	
		療 養 費	132,914,373	121,270,163	122,183,669	111,459,704	95,707,748	△ 15,751,956	
		高 額 療 養 費	1,300,770,205	1,275,081,936	1,282,084,698	1,305,513,101	1,269,049,828	△ 36,463,273	
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,342,853	1,712,489	1,819,137	2,408,929	1,583,965	△ 824,964	
		移 送 費	0	0	0	0	0	0	
		出 産 育 児 諸 費	80,173,956	58,180,229	63,579,388	56,931,265	51,279,830	△ 5,651,435	
		葬 祭 諸 費	11,050,000	10,050,000	11,200,000	10,450,000	10,600,000	150,000	
		そ の 他	17,294,206	17,774,064	18,526,880	18,955,299	18,955,687	388	
		小 計	11,439,530,831	11,118,188,236	10,939,070,018	10,912,163,061	10,368,053,103	△ 544,109,958	
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 給 付 費 療 養 費	212,208,486	101,206,579	38,040,108	3,039,126	68,264	△ 2,970,862	
		療 養 給 付 費 (再 掲)	208,135,142	99,890,943	37,648,705	2,993,774	68,264	△ 2,925,510	
		療 養 費 等 (再 掲)	4,073,344	1,315,636	391,403	45,352	0	△ 45,352	
		高 額 療 養 費	32,221,073	11,887,448	7,726,490	195,540	0	△ 195,540	
		移 送 費	0	0	0	0	0	0	
		小 計	244,429,559	113,094,027	45,766,598	3,234,666	68,264	△ 3,166,402	
		審 査 支 払 手 数 料	41,450,979	36,342,580	38,399,708	49,853,385	46,235,033	△ 3,618,352	
		合 計	11,725,411,369	11,267,624,843	11,023,236,324	10,965,251,112	10,414,356,400	△ 550,894,712	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 分	一 般 被 保 険 者 分	-	-	3,789,098,361	3,666,639,707	3,577,985,009	△ 88,654,698	
		退 職 被 保 険 者 等 分	-	-	7,977,920	2,731,105	0	△ 2,731,105	
		医 療 給 付 費 分 小 計	-	-	3,797,076,281	3,669,370,812	3,577,985,009	△ 91,385,803	
	援 後 期 支 分 金 等	一 般 被 保 険 者 分	-	-	1,197,625,240	1,188,564,390	1,207,363,076	18,798,686	
		退 職 被 保 険 者 等 分	-	-	2,731,015	990,583	0	△ 990,583	
		支 援 金 等 分 小 計	-	-	1,200,356,255	1,189,554,973	1,207,363,076	17,808,103	
	介 護 納 付 金 分	介 護 納 付 金 分	-	-	484,730,973	466,188,006	463,356,286	△ 2,831,720	
		合 計	-	-	5,482,163,509	5,325,113,791	5,248,704,371	△ 76,409,420	
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金			-	-	0	0	0	0
	○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等			2,465,075,319	2,336,358,521	-	-	-	-
○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等			1,782,607	8,682,502	-	-	-	-	
○ 老 人 保 健 拠 出 金			70,744	45,019	-	-	-	-	
○ 介 護 納 付 金			868,674,930	825,967,177	-	-	-	-	
○ 共 同 事 業 拠 出 金			4,839,408,620	4,602,039,942	-	-	-	-	
保 健 事 業 費			160,759,804	159,084,433	149,124,981	150,877,957	131,812,841	△ 19,065,116	
保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金			-	-	0	0	158,427,673	158,427,673	
そ の 他 の 支 出			113,836,478	128,772,609	290,279,643	109,396,825	37,186,790	△ 72,210,035	
予 備 費			0	0	0	0	0	0	
前 年 度 繰 上 充 用 金			0	0	0	0	0	0	
歳 出 合 計			20,390,797,230	19,558,036,257	17,153,239,053	16,784,992,702	16,212,886,732	△ 572,105,970	
○がついている項目について、平成30年度以降は予算科目廃止。									
歳 入 ・ 歳 出 差 引 残			128,062,125	165,327,096	269,653,349	173,426,271	272,505,335	99,079,064	

繰入金の状況

単位:千円

年 度	国保歳入 合 計 ①	市町村補助分						その他繰入分		全体の計	
		保険 基盤 安定 ②	職員 給与費 等 ③	出産育 児一時金 等 ④	財政 安定化 支援事業 ⑤	補助の計					
						金 額 a ⑥=②+③ +④+⑤	繰入率 ⑥/①	金 額 b	繰入率 b/①	金 額 c =a+b	総繰入率 c/①
28	20,556,124	732,005	10,807	53,449	0	796,261	3.9%	1,110,739	5.4%	1,907,000	9.3%
29	19,827,690	748,309	148,332	38,787	0	935,428	4.7%	571,572	2.9%	1,507,000	7.6%
30	17,290,519	761,482	217,000	42,386	0	1,020,868	5.9%	624,132	3.6%	1,645,000	9.5%
31	16,958,419	768,384	242,703	37,954	0	1,049,041	6.2%	460,959	2.7%	1,510,000	8.9%
2	16,485,392	757,794	232,728	34,466	0	1,024,988	6.2%	581,012	3.5%	1,606,000	9.7%
増 減	△ 473,027	△ 10,590	△ 9,975	△ 3,488	0	△ 24,053	0.0 ^{ポイント}	120,053	0.8 ^{ポイント}	96,000	0.8 ^{ポイント}



V. 保 険 料 の 状 況

保険料(税)の沿革

医療給付費分

(資産割・平等割は平成16年度まで)

区分 年度	所得割 旧但し書き方式	資産割	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
17	5.9/100	*****	26,300	*****	↓	↓
18	↓	*****	↓	*****	↓	↓
19	↓	*****	↓	*****	↓	56
20	4.46/100	*****	20,800	*****	470,000	47
21	↓	*****	↓	*****	↓	↓
22	4.60/100	*****	22,800	*****	500,000	50
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	4.79/100	*****	23,600	*****	510,000	51
25	↓	*****	↓	*****	↓	↓
26	5.79/100	*****	27,600	*****	↓	↓
27	6.06/100	*****	28,700	*****	520,000	52
28	6.02/100	*****	↓	*****	540,000	54
29	6.38/100	*****	30,500	*****	↓	↓
30	6.54/100	*****	31,400	*****	580,000	58
31	6.58/100	*****	32,100	*****	610,000	61
2	↓	*****	↓	*****	↓	63
3	↓	*****	↓	*****	610,000	63

令和2年度は、改定後に新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、平成31年度水準へ引き下げを行った

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和2年度水準に据え置いた

(後期分・介護分も同様)

後期高齢者支援金分

平成20年度制度開始(資産割・平等割は当初より賦課無)

区分 年度	所得割 旧ただし書き方式	資産割	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
20	1.50/100	*****	7,500	*****	120,000	12
21	↓	*****	↓	*****	↓	↓
22	1.60/100	*****	8,100	*****	130,000	13
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	2.11/100	*****	10,200	*****	140,000	14
25	2.33/100	*****	10,900	*****	↓	↓
26	2.18/100	*****	10,800	*****	160,000	16
27	2.14/100	*****	10,700	*****	170,000	17
28	2.12/100	*****	10,800	*****	190,000	19
29	2.13/100	*****	11,100	*****	↓	↓
30	↓	*****	↓	*****	↓	↓
31	2.24/100	*****	11,700	*****	↓	↓
2	↓	*****	↓	*****	↓	↓
3	↓	*****	↓	*****	190,000	19

介護納付金分

平成12年度制度開始(資産割・平等割は平成14年度まで)

区分 年度	所得割 旧ただし書き方式	資産割	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	地方税法上 課税限度額(万円)
12	0.67/100	3/100	4,200	1,200	70,000	7
13	↓	↓	↓	↓	↓	↓
14	↓	↓	↓	↓	↓	↓
15	0.86/100	*****	6,500	*****	80,000	8
16	1.18/100	*****	8,900	*****	↓	↓
17	1.39/100	*****	10,000	*****	↓	↓
18	↓	*****	↓	*****	90,000	9
19	↓	*****	↓	*****	↓	↓
20	1.26/100	*****	9,800	*****	↓	↓
21	↓	*****	↓	*****	↓	10
22	1.36/100	*****	11,300	*****	100,000	↓
23	↓	*****	↓	*****	↓	↓
24	1.53/100	*****	12,900	*****	120,000	12
25	1.75/100	*****	14,100	*****	↓	↓
26	1.72/100	*****	14,800	*****	140,000	14
27	1.55/100	*****	14,100	*****	160,000	16
28	1.50/100	*****	13,100	*****	↓	↓
29	1.49/100	*****	13,400	*****	↓	↓
30	1.61/100	*****	14,300	*****	↓	↓
31	1.69/100	*****	14,500	*****	↓	↓
2	↓	*****	↓	*****	↓	17
3	↓	*****	↓	*****	160,000	17

保険料の賦課状況

(1) 一般被保険者分 (医療給付費分) J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
28	2,403,486千円	0千円	1,270,492千円	0千円	290,464千円	8千円	1,636千円	519,007千円	△ 98,925千円	2,763,938千円
	65.42%	0.00%	34.58%	0.00%	12,957世帯	1世帯	182世帯	616世帯		28,355世帯
29	2,366,819千円	0千円	1,276,029千円	0千円	302,432千円	410千円	2,089千円	522,977千円	△ 47,855千円	2,767,085千円
	64.97%	0.00%	35.03%	0.00%	12,811世帯	7世帯	169世帯	647世帯		27,411世帯
30	2,396,003千円	0千円	1,262,406千円	0千円	309,770千円	152千円	1,421千円	549,576千円	△ 41,906千円	2,755,584千円
	65.49%	0.00%	34.51%	0.00%	12,848世帯	5世帯	175世帯	564世帯		26,781世帯
31	2,339,207千円	0千円	1,248,497千円	0千円	310,121千円	107千円	1,675千円	535,365千円	△ 21,338千円	2,719,098千円
	65.20%	0.00%	34.80%	0.00%	12,662世帯	5世帯	172世帯	484世帯		26,271世帯
2	2,395,791千円	0千円	1,216,975千円	0千円	304,992千円	101,965千円	1,937千円	639,098千円	40,162千円	2,604,936千円
	66.31%	0.00%	33.69%	0.00%	12,618世帯	959世帯	154世帯	483世帯		25,925世帯

(2) 一般被保険者分 (後期高齢者支援金分) J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
28	846,410千円	0千円	478,094千円	0千円	109,304千円	3千円	589千円	184,032千円	△ 36,602千円	993,974千円
	63.90%	0.00%	36.10%	0.00%	12,957世帯	1世帯	182世帯	631世帯		28,355世帯
29	790,176千円	0千円	464,391千円	0千円	110,065千円	143千円	733千円	169,959千円	△ 17,716千円	955,951千円
	62.98%	0.00%	37.02%	0.00%	12,811世帯	7世帯	169世帯	605世帯		27,411世帯
30	780,350千円	0千円	446,264千円	0千円	109,505千円	53千円	489千円	179,602千円	△ 14,750千円	922,215千円
	63.62%	0.00%	36.38%	0.00%	12,848世帯	5世帯	175世帯	569世帯		26,781世帯
31	796,326千円	0千円	455,060千円	0千円	113,035千円	38千円	587千円	192,394千円	△ 7,901千円	937,431千円
	63.64%	0.00%	36.36%	0.00%	12,662世帯	5世帯	172世帯	566世帯		26,271世帯
2	815,588千円	0千円	443,570千円	0千円	111,165千円	35,448千円	663千円	228,175千円	13,751千円	897,458千円
	64.77%	0.00%	35.23%	0.00%	12,618世帯	959世帯	154世帯	609世帯		25,925世帯

(3) 一般被保険者分 及び 退職被保険者等分 (介護納付金分) J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 B表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
28	287,260千円	0千円	200,600千円	0千円	42,976千円	0千円	216千円	70,863千円	△ 18,143千円	355,662千円
	58.88%	0.00%	41.12%	0.00%	5,423世帯	0世帯	78世帯	227世帯		12,904世帯
29	239,682千円	0千円	188,179千円	0千円	42,686千円	26千円	191千円	43,020千円	△ 7,855千円	334,083千円
	56.02%	0.00%	43.98%	0.00%	5,231世帯	2世帯	74世帯	229世帯		11,987世帯
30	252,628千円	0千円	191,234千円	0千円	45,237千円	7千円	141千円	55,755千円	△ 6,063千円	336,659千円
	56.92%	0.00%	43.08%	0.00%	5,148世帯	2世帯	62世帯	235世帯		11,490世帯
31	245,241千円	0千円	188,080千円	0千円	45,131千円	14千円	241千円	47,806千円	△ 4,814千円	335,315千円
	56.60%	0.00%	43.40%	0.00%	5,054世帯	2世帯	79世帯	232世帯		11,207世帯
2	257,176千円	0千円	183,875千円	0千円	44,859千円	17,571千円	199千円	66,633千円	23,526千円	335,315千円
	58.31%	0.00%	41.69%	0.00%	5,063世帯	610世帯	70世帯	252世帯		11,049世帯

(4) 退職被保険者等分 (医療給付費分) J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 E(2) 表)

区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
28	73,562千円	0千円	31,111千円	0千円	6,747千円	0千円	17千円	14,622千円	△ 24,487千円	58,800千円
	70.28%	0.00%	29.72%	0.00%	297世帯	0世帯	3世帯	6世帯		589世帯
29	38,471千円	0千円	18,300千円	0千円	4,246千円	0千円	0千円	6,129千円	△ 14,616千円	31,780千円
	67.77%	0.00%	32.23%	0.00%	177世帯	0世帯	0世帯	5世帯		331世帯
30	15,454千円	0千円	7,599千円	0千円	1,909千円	0千円	0千円	215千円	△ 10,370千円	10,559千円
	67.04%	0.00%	32.96%	0.00%	73世帯	0世帯	0世帯	0世帯		134世帯
31	2,437千円	0千円	1,445千円	0千円	337千円	38千円	0千円	0千円	△ 1,596千円	1,911千円
	62.78%	0.00%	37.22%	0.00%	11世帯	1世帯	0世帯	0世帯		29世帯
2	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯

(5) 退職被保険者等分 (後期高齢者支援金分) J=A+B+C+D-E-F-G-H+I (事業年報 E(3) 表)

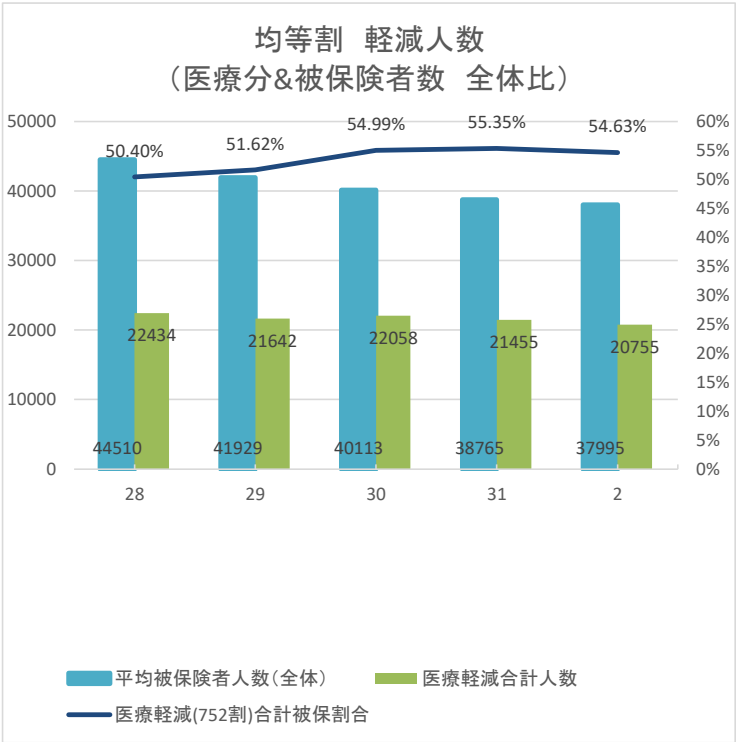
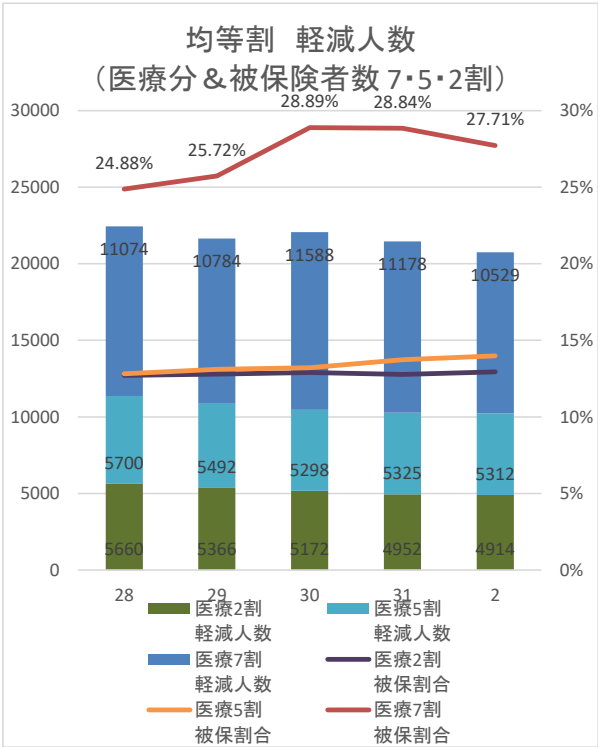
区分 年度	所得割 A	資産割B	均等割 C	平等割D	保険料軽減額 E	災害等減免額 F	その他減免額 G	限度額超過額 H	増減額 I	保険料調定額 J
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合	軽減世帯数	減免世帯数	減免世帯数	超過世帯数		課税世帯数
28	25,906千円	0千円	11,707千円	0千円	2,539千円	0千円	6千円	5,168千円	△ 8,758千円	21,142千円
	68.88%	0.00%	31.12%	0.00%	297世帯	0世帯	3世帯	6世帯		589世帯
29	12,844千円	0千円	6,660千円	0千円	1,545千円	0千円	0千円	1,998千円	△ 4,969千円	10,992千円
	65.85%	0.00%	34.15%	0.00%	177世帯	0世帯	0世帯	5世帯		331世帯
30	5,033千円	0千円	2,686千円	0千円	675千円	0千円	0千円	70千円	△ 3,444千円	3,530千円
	65.20%	0.00%	34.80%	0.00%	73世帯	0世帯	0世帯	0世帯		134世帯
31	829千円	0千円	527千円	0千円	123千円	14千円	0千円	0千円	△ 562千円	657千円
	61.14%	0.00%	38.86%	0.00%	11世帯	1世帯	0世帯	0世帯		29世帯
2	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-	-	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		0世帯

国保全体に占める軽減世帯の割合

31年度	平均世帯数 (国保全体)	26,228世帯	平均被保険者数 (国保全体)	38,765人	介護保険 第2号被保険者数	12,957人
2年度	平均世帯数 (国保全体)	26,011世帯	平均被保険者数 (国保全体)	37,995人	介護保険 第2号被保険者数	12,752人

区分 年度	賦課区分	7 割 軽 減				5 割 軽 減				2 割 軽 減			
		世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数	
		軽減世帯数	割合	軽減人数	割合	軽減世帯数	割合	軽減人数	割合	軽減世帯数	割合	軽減人数	割合
31	医 療	9,007世帯	34.34%	11,178人	28.84%	3,179世帯	12.12%	5,325人	13.74%	2,866世帯	10.93%	4,952人	12.77%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	9,007世帯	34.34%	11,178人	28.84%	3,179世帯	12.12%	5,325人	13.74%	2,866世帯	10.93%	4,952人	12.77%
	介 護 納 付 金	3,501世帯	13.35%	3,765人	29.06%	1,325世帯	5.05%	1,548人	11.95%	1,090世帯	4.16%	1,308人	10.09%
2	医 療	8,497世帯	32.67%	10,529人	27.71%	3,229世帯	12.41%	5,312人	13.98%	2,881世帯	11.08%	4,914人	12.93%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	8,497世帯	32.67%	10,529人	27.71%	3,229世帯	12.41%	5,312人	13.98%	2,881世帯	11.08%	4,914人	12.93%
	介 護 納 付 金	3,402世帯	13.08%	3,648人	28.61%	1,344世帯	5.17%	1,551人	12.16%	1,139世帯	4.38%	1,359人	10.66%

区分 年度	賦課区分	軽減世帯合計			
		世帯数		被保険者数	
		軽減世帯数	割合	軽減人数	割合
31	医 療	15,052世帯	57.39%	21,455人	55.35%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	15,052世帯	57.39%	21,455人	55.35%
	介 護 納 付 金	5,916世帯	22.56%	6,621人	51.10%
2	医 療	14,607世帯	56.16%	20,755人	54.63%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	14,607世帯	56.16%	20,755人	54.63%
	介 護 納 付 金	5,885世帯	22.63%	6,558人	51.43%



一人当たりの調定額

1 全 体(医療+支援金+介護) (現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年 度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額 (円)	一人当たり 調定額(円)
28	4,193,516	28,595	44,510	146,652	94,215
29	4,099,891	27,511	41,929	149,027	97,782
30	4,028,547	26,768	40,113	150,499	100,430
31	3,994,412	26,228	38,765	152,296	103,042
2	3,837,709	26,011	37,995	147,542	101,006
差引	△ 156,703	△ 217	△ 770	△ 4,754	△ 2,036

2 医療給付費分(現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年 度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額 (円)	一人当たり 調定額(円)
28	2,822,738	28,595	44,510	98,714	63,418
29	2,798,865	27,511	41,929	101,736	66,752
30	2,766,143	26,768	40,113	103,338	68,959
31	2,721,009	26,228	38,765	103,744	70,192
2	2,604,936	26,011	37,995	100,147	68,560
差引	△ 116,073	△ 217	△ 770	△ 3,597	△ 1,632

3 後期高齢者支援金分(現年分:一般+退職)

※世帯・被保険者は年度平均

年 度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額 (円)	一人当たり 調定額(円)
28	1,015,116	29,595	44,510	34,300	22,806
29	966,943	27,511	41,929	35,148	23,061
30	925,745	26,768	40,113	34,584	23,078
31	938,088	26,228	38,765	35,767	24,199
2	897,458	26,011	37,995	34,503	23,620
差引	△ 40,630	△ 217	△ 770	△ 1,264	△ 579

※平成20年度から、後期高齢者医療保険料を賦課。

4 介護納付金分(現年分:一般+退職)

※被保険者は年度平均

年 度	調定額(千円)	世帯数	被保険者数	一世帯あたり 調定額 (円)	一人当たり 調定額(円)
28	355,662		14,955		23,782
29	334,083		13,918		24,004
30	336,659		13,317		25,280
31	335,315		12,957		25,879
2	335,315		12,752		26,295
差引	0		△ 205		1,276

国保料の課税所得額（課税標準額）

1.医療給付費分(一般被保険者)

(事業年報B表(2)より)

年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
28	1,408,041円	△0.08%	901,893円	1.77%
29	1,353,379円	△3.88%	886,715円	△1.68%
30	1,367,990円	1.08%	911,256円	2.77%
31	1,353,213円	△1.08%	914,030円	0.30%
2	1,404,443円	3.79%	960,387円	5.07%
差 引	51,230		46,357円	

2.後期高齢者支援金分(一般被保険者)

(事業年報B表(3)より)

年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
28	1,408,041円	△0.08%	901,893円	1.77%
29	1,353,379円	△3.88%	886,715円	△1.68%
30	1,367,990円	1.08%	911,256円	2.77%
31	1,353,213円	△1.08%	914,030円	0.30%
2	1,404,443円	3.79%	960,387円	5.07%
差 引	51,230		46,357円	

3.介護納付金分(介護保険第2号被保険者)

(事業年報B表(4)より)

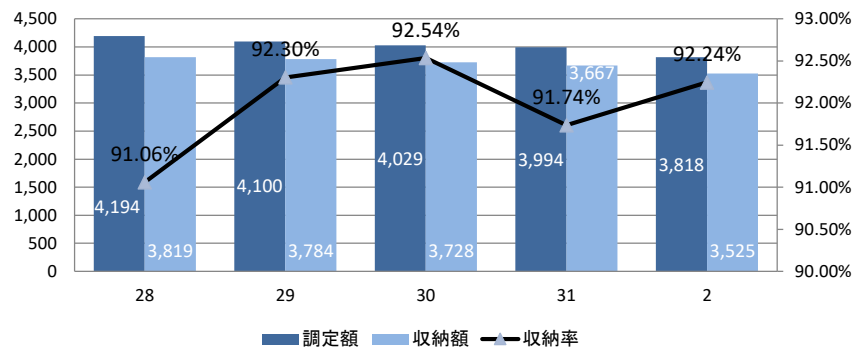
年度	一世帯当たり課税標準額		一人当たり課税標準額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
28	1,484,089円	10.00%	1,250,616円	11.05%
29	1,341,956円	△9.58%	1,141,824円	△8.70%
30	1,365,640円	1.76%	1,173,349円	2.76%
31	1,294,843円	△5.18%	1,118,750円	△4.65%
2	1,377,277円	6.37%	1,200,027円	7.26%
差 引	82,434		81,277	

保険料の収入状況

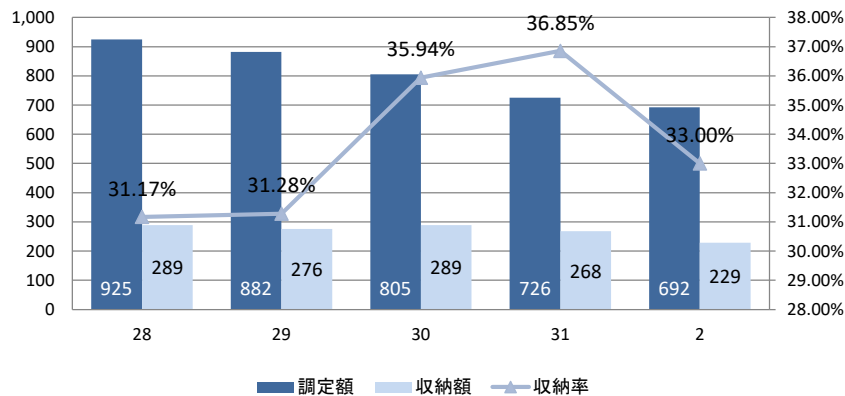
(賦課係で作成している収入報告書 年報) (単位:円)

区分 年度	種 別	現 年 度 分					滞 納 繰 越 分					合 計					
		調 定 額	収 入 額	還付未済 (再掲)	収入率	収納率	調 定 額	収 入 額	還付未済 (再掲)	収入率	収納率	調 定 額	収 入 額	還付未済 (再掲)	収 納 額	収入率	収納率
31	一般被保険者 医療分	2,719,097,520	2,502,242,683	1,838,922	92.02%	91.96%	471,791,262	175,644,076	115,511	37.23%	37.20%	3,190,888,782	2,677,886,759	1,954,433	2,675,932,326	83.92%	83.86%
	一般被保険者 後期分	937,431,416	861,361,985	644,148	91.89%	91.82%	165,648,169	61,123,886	39,934	36.90%	36.88%	1,103,079,585	922,485,871	684,082	921,801,789	83.63%	83.57%
	一般被保険者 介護分	334,799,966	300,499,171	242,130	89.75%	89.68%	82,761,337	29,430,023	25,955	35.56%	35.53%	417,561,303	329,929,194	268,085	329,661,109	79.01%	78.95%
	一般被保険者 (小 計)	3,991,328,902	3,664,103,839	2,725,200	91.80%	91.73%	720,200,768	266,197,985	181,400	36.96%	36.94%	4,711,529,670	3,930,301,824	2,906,600	3,927,395,224	83.42%	83.36%
	退職被保険者等 医療分	1,910,538	1,844,613	0	96.55%	96.55%	3,359,363	893,713	0	26.60%	26.60%	5,269,901	2,738,326	0	2,738,326	51.96%	51.96%
	退職被保険者等分 後期分	656,714	633,692	0	96.49%	96.49%	1,203,656	319,923	0	26.58%	26.58%	1,860,370	953,615	0	953,615	51.26%	51.26%
	退職被保険者等分 介護分	515,446	496,246	0	96.28%	96.28%	1,046,962	258,524	0	24.69%	24.69%	1,562,408	754,770	0	754,770	48.31%	48.31%
	退職被保険者等 (小 計)	3,082,698	2,974,551	0	96.49%	96.49%	5,609,981	1,472,160	0	26.24%	26.24%	8,692,679	4,446,711	0	4,446,711	51.15%	51.15%
	医 療 分 計	2,721,008,058	2,504,087,296	1,838,922	92.03%	91.96%	475,150,625	176,537,789	115,511	37.15%	37.13%	3,196,158,683	2,680,625,085	1,954,433	2,678,670,652	83.87%	83.81%
	後 期 分 計	938,088,130	861,995,677	644,148	91.89%	91.82%	166,851,825	61,443,809	39,934	36.83%	36.80%	1,104,939,955	923,439,486	684,082	922,755,404	83.57%	83.51%
	介 護 分 計	335,315,412	300,995,417	242,130	89.76%	89.69%	83,808,299	29,688,547	25,955	35.42%	35.39%	419,123,711	330,683,964	268,085	330,415,879	78.90%	78.83%
	合 計	3,994,411,600	3,667,078,390	2,725,200	91.81%	91.74%	725,810,749	267,670,145	181,400	36.88%	36.85%	4,720,222,349	3,934,748,535	2,906,600	3,931,841,935	83.36%	83.30%
2	一般被保険者 医療分	2,604,936,051	2,410,314,841	2,281,201	92.53%	92.44%	452,232,227	150,860,792	284,038	33.36%	33.30%	3,057,168,278	2,561,175,633	2,565,239	2,558,610,394	83.78%	83.69%
	一般被保険者 後期分	897,457,911	828,998,750	784,912	92.37%	92.28%	158,035,333	52,330,598	99,008	33.11%	33.05%	1,055,493,244	881,329,348	883,920	880,445,428	83.50%	83.42%
	一般被保険者 介護分	315,651,338	285,978,102	274,417	90.60%	90.51%	77,710,444	24,156,139	30,754	31.08%	31.05%	393,361,782	310,134,241	305,171	309,829,070	78.84%	78.76%
	一般被保険者 (小 計)	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	92.33%	92.24%	687,978,004	227,347,529	413,800	33.05%	32.99%	4,506,023,304	3,752,639,222	3,754,330	3,748,884,892	83.28%	83.20%
	退職被保険者等 医療分	0	0	0	—	—	2,415,979	870,942	0	36.05%	36.05%	2,415,979	870,942	0	870,942	36.05%	36.05%
	退職被保険者等分 後期分	0	0	0	—	—	866,185	305,750	0	35.30%	35.30%	866,185	305,750	0	305,750	35.30%	35.30%
	退職被保険者等分 介護分	0	0	0	—	—	771,951	273,013	0	35.37%	35.37%	771,951	273,013	0	273,013	35.37%	35.37%
	退職被保険者等 (小 計)	0	0	0	—	—	4,054,115	1,449,705	0	35.76%	35.76%	4,054,115	1,449,705	0	1,449,705	35.76%	35.76%
	医 療 分 計	2,604,936,051	2,410,314,841	2,281,201	92.53%	92.44%	454,648,206	151,731,734	284,038	33.37%	33.31%	3,059,584,257	2,562,046,575	2,565,239	2,559,481,336	83.74%	83.65%
	後 期 分 計	897,457,911	828,998,750	784,912	92.37%	92.28%	158,901,518	52,636,348	99,008	33.13%	33.06%	1,056,359,429	881,635,098	883,920	880,751,178	83.46%	83.38%
	介 護 分 計	315,651,338	285,978,102	274,417	90.60%	90.51%	78,482,395	24,429,152	30,754	31.13%	31.09%	394,133,733	310,407,254	305,171	310,102,083	78.76%	78.68%
	合 計	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	92.33%	92.24%	692,032,119	228,797,234	413,800	33.06%	33.00%	4,510,077,419	3,754,088,927	3,754,330	3,750,334,597	83.24%	83.15%

百万円 現年度分保険料 調定額・収納額・収納率の推移



百万円 滞納繰越分保険料 調定額・収納額・収納率の推移



【傾向の説明及び備考欄】

- ・料率改定により、一人当たり現年調定額は増加傾向にあるが、被保険者数の減少に伴い、全体調定額は減少傾向にある。
- ・平成26年度に収納一元化したことで、滞納繰越分の収納率が上がったが、一定の回収後は回収困難な債権が残るため、収納率は減少傾向にある。

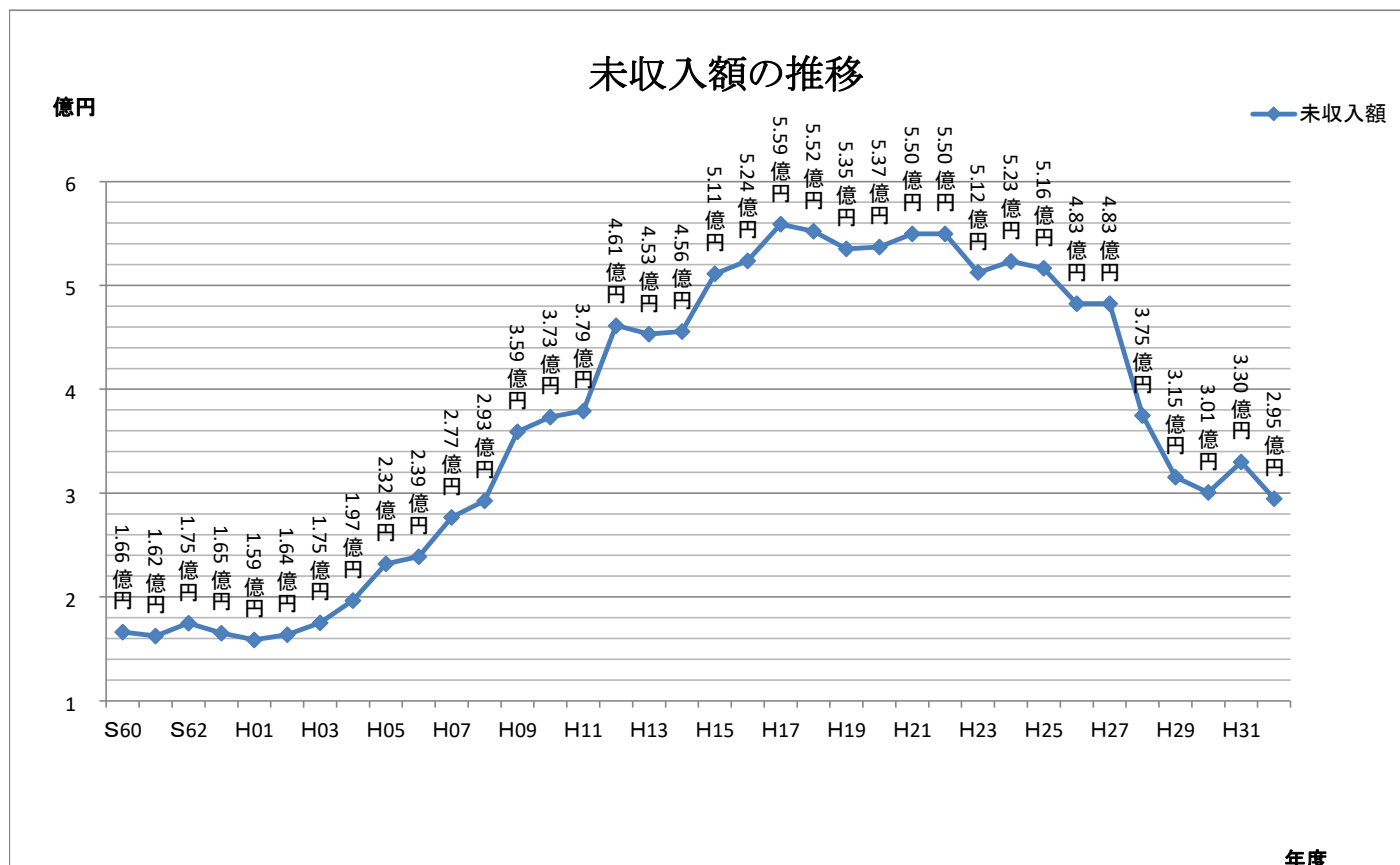
<参考> 令和2年度 東京都(公営)・市町村の保険料収納率

	2 東京都	2 市町村	31 立川市	2 立川市
収納率	79.46%	86.66%	83.30%	83.15%
現年度分	90.26%	94.57%	91.74%	92.24%
滞納繰越分	27.97%	33.95%	36.85%	33.00%

調定・収納額の推移

現年度賦課分

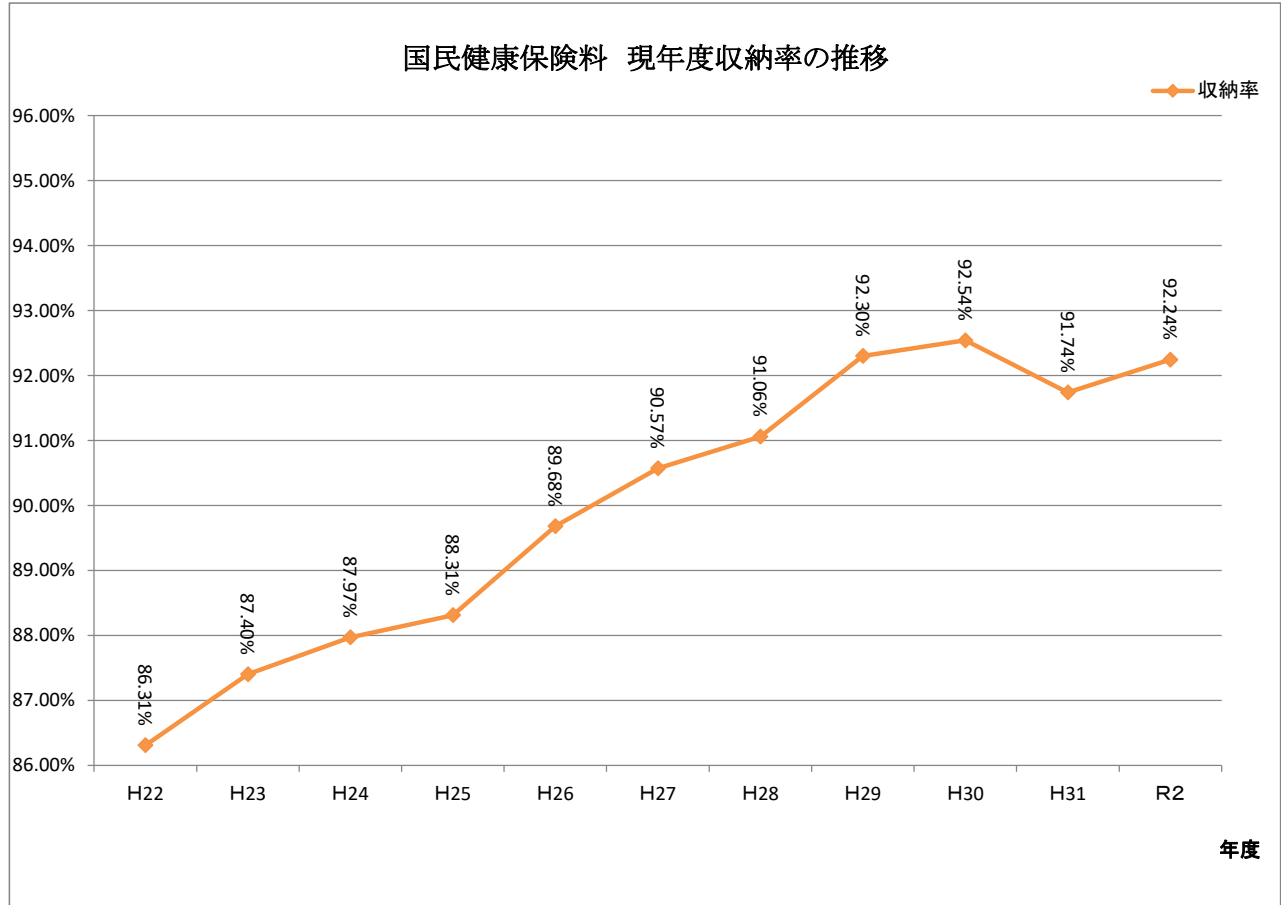
年 度	決 算 額				現年度 収納率	対前年度 増 減	不納欠損額 e	未収入額 f=a-d-e
	調定額 (累計) a	収入額 (累計) b	還付未済額 (累計) c	収納額 (累計) d=b-c				
S60	1,561,446,700	1,395,130,518	0	1,395,130,518	89.35%			166,316,182
S61	1,651,661,970	1,489,323,491	76,010	1,489,247,481	90.17%	0.82		162,414,489
S62	1,761,438,840	1,586,647,800	40,050	1,586,607,750	90.07%	△ 0.10		174,831,090
S63	1,846,181,500	1,680,877,588	11,570	1,680,866,018	91.05%	0.98		165,315,482
H01	1,890,660,060	1,731,944,586	6,900	1,731,937,686	91.60%	0.55		158,722,374
H02	1,986,557,040	1,822,994,452	31,000	1,822,963,452	91.76%	0.16		163,593,588
H03	2,126,187,660	1,951,193,752	86,062	1,951,107,690	91.77%	0.01		175,079,970
H04	2,163,389,400	1,966,763,100	54,200	1,966,708,900	90.91%	△ 0.86		196,680,500
H05	2,314,976,100	2,083,105,025	28,600	2,083,076,425	89.98%	△ 0.93		231,899,675
H06	2,438,785,400	2,200,022,653	42,900	2,199,979,753	90.21%	0.23		238,805,647
H07	2,507,007,700	2,230,300,644	35,100	2,230,265,544	88.96%	△ 1.25		276,742,156
H08	2,601,281,800	2,308,733,348	45,079	2,308,688,269	88.75%	△ 0.21		292,593,531
H09	3,006,918,900	2,647,841,393	112,800	2,647,728,593	88.05%	△ 0.70		359,190,307
H10	3,159,222,400	2,785,875,196	76,600	2,785,798,596	88.18%	0.13	168,200	373,255,604
H11	3,231,020,000	2,851,979,092	0	2,851,979,092	88.27%	0.09		379,040,908
H12	3,782,753,800	3,321,507,811	69,600	3,321,438,211	87.80%	△ 0.47		461,315,589
H13	3,863,777,700	3,410,964,046	200,600	3,410,763,446	88.28%	0.48		453,014,254
H14	4,012,376,900	3,556,869,915	68,600	3,556,801,315	88.65%	0.37	34,900	455,540,685
H15	4,479,051,500	3,968,063,364	130,500	3,967,932,864	88.59%	△ 0.06		511,118,636
H16	4,596,224,500	4,072,812,136	166,700	4,072,645,436	88.61%	0.02		523,579,064
H17	4,818,102,000	4,259,525,766	335,600	4,259,190,166	88.40%	△ 0.21		558,911,834
H18	4,875,632,900	4,323,900,085	422,900	4,323,477,185	88.68%	0.28	37,300	552,118,415
H19	4,883,299,400	4,348,631,490	562,900	4,348,068,590	89.04%	0.36	2,900	535,227,910
H20	4,268,767,200	3,731,940,979	309,800	3,731,631,179	87.42%	△ 1.62	7,500	537,128,521
H21	4,194,786,900	3,645,480,249	338,800	3,645,141,449	86.90%	△ 0.52	0	549,645,451
H22	4,150,653,300	3,583,283,911	788,400	3,582,495,511	86.31%	△ 0.59	0	549,645,451
H23	4,069,101,900	3,557,459,627	1,221,900	3,556,237,727	87.40%	1.09	395,000	512,469,173
H24	4,346,400,800	3,824,635,466	1,241,450	3,823,394,016	87.97%	0.57	0	523,006,784
H25	4,419,263,400	3,904,093,895	1,369,400	3,902,724,495	88.31%	0.34	94,700	516,444,205
H26	4,676,149,800	4,195,207,310	1,672,600	4,193,534,710	89.68%	1.37	104,600	482,510,490
H27	4,480,832,900	4,060,363,967	2,132,307	4,058,231,660	89.68%	1.37	75,200	482,510,490
H28	4,193,516,400	3,822,327,972	3,777,900	3,818,550,072	91.06%	0.89	138,400	374,827,928
H29	4,099,891,200	3,786,960,288	2,562,510	3,784,397,778	92.30%	1.24	101,300	315,392,122
H30	4,028,546,800	3,730,156,784	2,325,144	3,727,831,640	92.54%	0.24	35,800	300,679,360
H31	3,994,411,600	3,667,078,390	2,725,200	3,664,353,190	91.74%	△ 0.80	77,500	329,980,910
R2	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	0.50	1,384,700	294,709,437



調定と収納の推移（詳細版）

現年度賦課分

区 分		調定額 a	収入額 b	還付未済額 c	収納額 d=b-c	収納率 e=d/a	前年度 収納率	不納欠損額 f	未収入額 g=a-d-f	
30年度		4,028,546,800	3,730,156,784	2,325,144	3,727,831,640	92.54%	92.30%	35,800	300,679,360	
	一 般		4,011,544,215	3,713,768,226	2,324,882	3,711,443,344	92.52%	92.26%	35,800	300,065,071
		医 療	2,755,584,368	2,557,346,679	1,597,155	2,555,749,524	92.75%	92.47%	22,500	199,812,344
		支 援 金	922,215,070	855,066,060	544,056	854,522,004	92.66%	90.08%	7,500	67,685,566
		介 護	333,744,777	301,355,487	183,671	301,171,816	90.24%	92.40%	5,800	32,567,161
	退 職		17,002,585	16,388,558	262	16,388,296	96.39%	95.49%	0	614,289
		医 療	10,558,861	10,179,309	170	10,179,139	96.40%	95.50%	0	379,722
		支 援 金	3,529,919	3,402,764	60	3,402,704	96.40%	95.51%	0	127,215
		介 護	2,913,805	2,806,485	32	2,806,453	96.32%	95.42%	0	107,352
31年度	3,994,411,600	3,667,078,390	2,725,200	3,664,353,190	91.74%	92.54%	77,500	329,980,910		
一 般		3,991,328,902	3,664,103,839	2,725,200	3,661,378,639	91.73%	92.52%	77,500	329,872,763	
	医 療	2,719,097,520	2,502,242,683	1,838,922	2,500,403,761	91.96%	92.75%	46,800	218,646,959	
	支 援 金	937,431,416	861,361,985	644,148	860,717,837	91.82%	92.66%	16,300	76,697,279	
	介 護	334,799,966	300,499,171	242,130	300,257,041	89.68%	90.24%	14,400	34,528,525	
	退 職		3,082,698	2,974,551	0	2,974,551	96.49%	96.39%	0	108,147
		医 療	1,910,538	1,844,613	0	1,844,613	96.55%	96.40%	0	65,925
		支 援 金	656,714	633,692	0	633,692	96.49%	96.40%	0	23,022
		介 護	515,446	496,246	0	496,246	96.28%	96.32%	0	19,200
2年度	3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	91.74%	1,384,700	294,709,437		
一 般		3,818,045,300	3,525,291,693	3,340,530	3,521,951,163	92.24%	91.73%	1,384,700	294,709,437	
	医 療	2,604,936,051	2,410,314,841	2,281,201	2,408,033,640	92.44%	91.96%	933,844	195,968,567	
	支 援 金	897,457,911	828,998,750	784,912	828,213,838	92.28%	91.82%	326,219	68,917,854	
	介 護	315,651,338	285,978,102	274,417	285,703,685	90.51%	89.68%	124,637	29,823,016	
	退 職		0	0	0	0	—	96.49%	0	0
		医 療	0	0	0	0	—	96.55%	0	0
		支 援 金	0	0	0	0	—	96.49%	0	0
		介 護	0	0	0	0	—	96.28%	0	0



納付方法別の収納状況

1. 納期内納入

① 口座振替による納入

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
30	7,474	1,516,640,600	1,454,715,600	95.92%
	23.2%	37.6%	39.0%	
31	7,289	1,488,724,500	1,435,284,100	96.41%
	23.1%	37.3%	39.2%	
2	7,042	1,402,467,700	1,363,295,300	97.21%
	22.9%	36.7%	38.7%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に占める割合である。

② 特別徴収による納入

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
30	4,161	342,629,800	342,629,800	100.00%
	12.9%	8.5%	9.2%	
31	4,049	349,034,100	349,034,100	100.00%
	12.8%	8.7%	9.5%	
2	4,134	345,981,380	345,981,380	100.00%
	13.5%	9.1%	9.8%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に占める割合である。

③ 自主納付

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
30	20,520	2,169,276,400	1,398,184,240	64.45%
	63.8%	53.8%	37.5%	
31	20,217	2,156,653,000	1,348,922,990	62.55%
	64.1%	54.0%	36.8%	
2	19,541	2,069,596,220	1,330,638,483	64.29%
	63.6%	54.2%	37.8%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に対応する割合である。

④ 計(①+②+③)

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
30	32,155	4,028,546,800	3,195,529,640	79.32%
	100.0%	100.0%	85.7%	
31	31,555	3,994,411,600	3,133,241,190	78.44%
	100.0%	100.0%	85.5%	
2	30,717	3,818,045,300	3,039,915,163	79.62%
	100.0%	100.0%	86.3%	

※下段の割合は、3.合計欄の各項目に対応する割合である。

2. 納期後納入 各納期限後に納付した金額を集計。

	職員による収納(円)	嘱託等による収納(円)	窓口等の収納(円)	計(円)
30	0	0	532,302,000	532,302,000
	0.00%	0.00%	14.28%	14.28%
31	0	0	531,112,000	531,112,000
	0.00%	0.00%	14.49%	14.49%
2	0	0	482,036,000	482,036,000
	0.00%	0.00%	13.69%	13.69%

※下段の割合は、3.合計欄の収納額(円)に対応する割合である。

3. 合計(納期内納入+納期後納入)

	世帯数(世帯)	調定額(円)	収納額(円)	収納率
30	32,155	4,028,546,800	3,727,831,640	92.54%
31	31,555	3,994,411,600	3,664,353,190	91.74%
2	30,717	3,818,045,300	3,521,951,163	92.24%

その他保健事業

(1) 一般施策で実施する健康づくり事業

市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与することを目的とし、負担金支出を開始。

体力アップ体操教室（旧：貯筋体操教室）

＜負担金支出状況＞ 平成27年度より年2回開催（平成26年度より開始）

年度	主管課	負担金支出 対象者数(人)		支出額(円)
28	スポーツ振興課	国保	42	56,268
		後期高齢	17	20,580
29	スポーツ振興課	国保	38	69,408
		後期高齢	10	17,184
30 (教室改名)	スポーツ振興課	国保	29	51,235
		後期高齢	18	32,937
31	スポーツ振興課	国保	23	40,032
		後期高齢	26	48,480
2	スポーツ振興課	国保	18	44,304
		後期高齢	19	44,592

(2) ジェネリック医薬品差額通知（平成24年度より開始）

主に生活習慣病や削減の見込まれる薬剤の処方を受けている100円以上の縮減が見込まれる被保険者を対象に、ジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額を通知する。

年度	発送回数	発送件数
28	3	9,988
29	3	9,614
30	3	6,382
31	3	5,718
2	3	5,016

(3) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業（平成26年度より開始）

専門職との面談や電話指導を用いてセルフマネジメント能力の維持と検査データ等のモニタリングを実施し、被保険者の健康と生活の質を長期的に維持することで、重症化を遅延、予防する。令和2年度から薬局プランを開始。

- ・看護師プラン…専門の看護師・保健師等が面談及び電話により約6か月間糖尿病の重症化予防指導を行う。
- ・薬局プラン…かかりつけ薬局にて薬剤師が最大年6回の面談を実施し、糖尿病の重症化予防指導を行う。

両プランともに新規プログラムを終了した被保険者が参加可能な継続プログラムを設け、長期的な予防指導を実施。

年度	参加人数			人工透析への 移行人数	委託料(円)
28	新規	16		0	3,923,184
	継続	22		0	
29	新規	13		0	4,714,760
	継続	19		0	
30	新規	18		0	5,716,590
	継続	20		0	
31	新規	17		0	6,108,520
	継続	25		0	
2	新規	11		0	5,377,350
	薬局プラン	6		0	
	継続	22		0	

口座振替状況/保険料の減免実績

1 口座振替による収納実績

年度		件数	金額	割合
30	振替済	68,057件	1,454,715,600円	95.92%
	振替不能	2,559件	61,925,000円	4.08%
	振替依頼数	70,616件	1,516,640,600円	100.00%
31	振替済	66,067件	1,435,284,100円	96.41%
	振替不能	2,259件	53,440,400円	3.59%
	振替依頼数	68,326件	1,488,724,500円	100.00%
2	振替済	64,235件	1,363,295,300円	97.21%
	振替不能	1,670件	39,172,400円	2.79%
	振替依頼数	65,905件	1,402,467,700円	100.00%
差引	振替済	△ 1,832件	△ 71,988,800円	0.80
	振替不能	△ 589件	△ 14,268,000円	△ 0.80
	振替依頼数	△ 2,421件	△ 86,256,800円	0.00

2 口座振替率

年度	現年度収入額	口座決済額	口座収入割合
30	3,730,156,784円	1,454,715,600円	39.00%
31	3,667,078,390円	1,435,284,100円	39.14%
2	3,525,291,693円	1,363,295,300円	38.67%
差引	△ 141,786,697円	△ 71,988,800円	△ 0.47

3 保険料の減免実績

年度		減免件数	減免額
30	第2条1号(災害)	1件	17,700円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	1件	12,700円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	105件	1,059,000円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	47件	550,338円
	東日本大震災に伴う減免	4件	201,900円
	収監による減免	10件	364,400円
	非自発的失業者	249件	20,381,611円
	計	417件	22,587,649円
31	第2条1号(災害)	1件	417,200円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	116件	1,066,900円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	44件	548,995円
	東日本大震災に伴う減免	6件	209,800円
	収監による減免	13件	469,000円
	非自発的失業者	250件	24,731,809円
	計	430件	27,443,704円
2	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	1,717件	181,369,700円
	第2条1号(災害・上記以外)	0件	0円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	100件	961,500円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	34件	1,240,975円
	東日本大震災に伴う減免	4件	117,500円
	収監による減免	20件	597,100円
	非自発的失業者	389件	34,689,148円
	計	2,264件	218,975,923円
差引	第2条1号(災害・新型コロナウイルス感染症の影響)	1,717件	181,369,700円
	第2条1号(災害・上記以外)	△ 1件	△ 417,200円
	第2条2号(納付義務者の死亡、1級程度障害)	0件	0円
	第2条3号(納付義務者の退職等)	0件	0円
	第2条4号(傷病による収入減、費用負担増)	0件	0円
	第2条5号(生活保護開始)	△ 16件	△ 105,400円
	後期高齢者医療制度による被扶養者の減免	△ 10件	691,980円
	東日本大震災に伴う減免	△ 2件	△ 92,300円
	収監による減免	7件	128,100円
	非自発的失業者	139件	9,957,339円
	計	1,834件	191,532,219円

※非自発的失業者の件数と金額は、前年度に申請があったものを含む。

不納欠損の状況

令和2年度の不納欠損処理状況 全体(一般+退職)

賦課年度	即時消滅 a		消滅時効 b		執行停止2年 c		総合計 d(a+b+c)	
	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額	件数
平成20年度	125,781	2	0	0	0	0	125,781	2
平成21年度	6,500	1	302,400	8	47,300	3	356,200	12
平成22年度	73,100	9	172,800	8	583,000	19	828,900	36
平成23年度	785,200	30	127,632	11	615,719	38	1,528,551	79
平成24年度	829,018	34	326,700	15	868,526	42	2,024,244	91
平成25年度	2,731,800	90	608,800	36	1,725,187	53	5,065,787	179
平成26年度	4,580,753	122	1,012,938	43	2,632,399	98	8,226,090	263
平成27年度	6,015,061	177	2,150,792	147	4,337,159	142	12,503,012	466
平成28年度	6,988,745	246	6,362,624	485	5,659,722	240	19,011,091	971
平成29年度	9,015,029	331	10,889,929	994	7,010,939	329	26,915,897	1,654
平成30年度	14,618,443	544	31,707,809	3,512	9,038,700	795	55,364,952	4,851
平成31年度	11,420,350	516	0	0	0	0	11,420,350	516
令和2年度	1,384,700	52	0	0	0	0	1,384,700	52
合 計	58,574,480	2,154	53,662,424	5,259	32,518,651	1,759	144,755,555	9,172

【理由別分類】

1. 無財産（法15の7①1号）	58,574,480	40.5%	43,512,755	30.1%	9,242,888	6.4%	111,330,123	76.9%
1-1滞納者が全く無財産	366,100	0.3%	445,200	0.3%	11,900	0.0%	823,200	0.6%
1-2滞納者が事業失敗で無財産	1,828,000	1.3%	278,800	0.2%	0	0.0%	2,106,800	1.5%
1-3多少財産有り、滞納処分をすると生活困窮	56,380,380	38.9%	42,788,755	29.6%	9,230,988	6.4%	108,400,123	74.9%
2. 生活困窮（法15の7①2号）	0	0.0%	3,757,454	2.6%	16,696,836	11.5%	20,454,290	14.1%
2-1生保適用中	0	0.0%	2,023,713	1.4%	11,213,540	7.7%	13,237,253	9.1%
2-2生保に近い生活状態	0	0.0%	1,733,741	1.2%	5,483,296	3.8%	7,217,037	5.0%
内 訳	2-2-1病気や怪我で生活苦	0	446,541	0.3%	5,467,396	3.8%	5,913,937	4.1%
	2-2-2サラ金、借金で生活苦	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2-2-3失業。転職で生活苦	0	1,287,200	0.9%	15,900	0.0%	1,303,100	0.9%
3. 所在と財産が不明（法15の7①3号）	0	0.0%	6,392,215	4.4%	6,578,927	4.5%	12,971,142	9.0%
3-1住民登録が無く転居先不明	0	0.0%	1,340,083	0.9%	2,873,290	2.0%	4,213,373	2.9%
3-2住民登録はあるが転居先不明	0	0.0%	5,052,132	3.5%	3,705,637	2.6%	8,757,769	6.1%
		(割合)			(割合)			(割合)
合 計	58,574,480	40.5%	53,662,424	37.1%	32,518,651	22.5%	144,755,555	100.0%

滞納状況/滞納処分の執行状況

1.滞納状況

①滞納世帯数と一世帯当たり滞納額

年度	滞納世帯数 a	国保世帯数 (年度末) b	年度中の 全喪失世帯数 c	滞納世帯率 d=a/(b+c)	滞納額 (現年度) e	一世帯当たり の 滞納額
31	4,482世帯	25,839世帯	5,716世帯	14.20%	329,980,910円	73,624円
2	3,550世帯	25,711世帯	5,006世帯	11.56%	407,252,029円	114,719円

※滞納額 eは、出納閉鎖5月31日時点の金額

※ d = $\frac{\text{現年度賦課の滞納世帯数 a (出納閉鎖5月31日時点)}}{\text{国保世帯数 b (年度末3月31日時点) + 年度中の全喪失世帯数 C (年度末3月31日時点)}}$

2.滞納処分の執行状況

①処分件数

年度			差押						交付要求	合計
			預貯金	給与	生命保険	不動産	その他	計		
28	前年度繰越分	件数	31	40	121	121	42	355	50	405
	新規分	件数	374	31	64	43	75	587	62	649
		金額(円)	74,594,215	14,327,857	23,709,776	25,507,636	27,647,649	165,787,133	17,469,934	183,257,067
	計 (件数)		405	71	185	164	117	942	112	1,054
29	前年度繰越分	件数	42	41	117	147	42	389	50	439
	新規分	件数	482	31	67	44	40	664	76	740
		金額(円)	95,884,108	17,502,996	33,794,326	23,554,089	13,479,578	184,215,097	15,105,598	199,320,695
	計 (件数)		524	72	184	191	82	1,053	126	1,179
30	前年度繰越分	件数	22	34	95	165	39	355	50	405
	新規分	件数	419	31	50	45	50	595	46	641
		金額(円)	75,195,444	14,461,698	16,812,000	22,339,222	21,145,425	149,953,789	11,050,072	161,003,861
	計 (件数)		441	65	145	210	89	950	96	1,046
31	前年度繰越分	件数	40	27	88	168	36	359	43	402
	新規分	件数	367	47	49	25	32	520	50	570
		金額(円)	58,841,741	10,552,208	18,949,569	5,050,000	29,152,185	122,545,703	19,432,423	141,978,126
	計 (件数)		407	74	137	193	68	879	93	972
2	前年度繰越分	件数	29	32	73	75	33	242	142	384
	新規分	件数	147	11	25	4	15	202	63	265
		金額(円)	22,285,915	3,326,020	7,930,323	1,468,900	11,729,011	46,740,169	19,985,017	66,725,186
	計 (件数)		176	43	98	79	48	444	205	649

②差押に係る処理件数

年度	処理件数		
	換価	解除	計
28	441	111	552
29	494	118	612
30	435	92	527
31	392	48	440
2	154	14	168

VI. 保 健 事 業 等 の 状 況

特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査

生活習慣病の予防や早期発見・治療を目的とし、各医療保険者に平成20年度から義務付けられた。

【実施状況】

年度	対象人数	受診人数	受診率(健診)
28	31,903	12,084	37.88%
29	30,238	11,121	36.78%
30	29,048	10,928	37.62%
31	28,002	9,651	34.47%
2	27,271	9,339	34.25%

※「対象人数」:4月1日現在で40歳～74歳、「受診人数」:当該年度中の受診者総数。

(2) 特定保健指導

特定健康診査および人間ドック補助事業利用の結果、メタボリックシンドローム等の該当者または予備の方を対象として、食生活等の生活習慣の改善に向けたアドバイスをを行う事業。

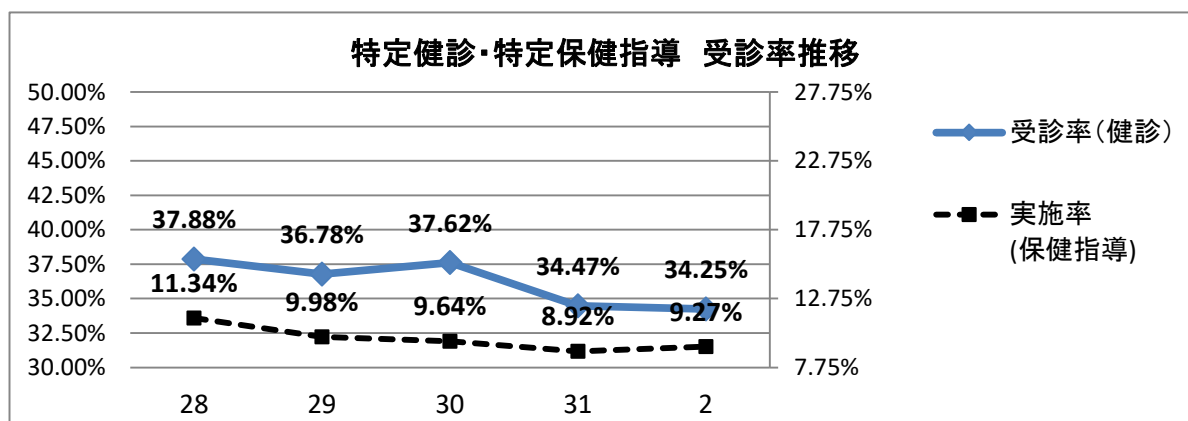
特定健診とともに平成20年度から各医療保険者に義務付けられた。

【実施状況】

年度	対象人数 (人)	動機付支援 (人)	積極的支援 (人)	実施率 (保健指導)
28	1,323	129	21	11.34%
	前年度健診受診者(再掲)	74	15	
29	1,323	116	16	9.98%
	前年度健診受診者(再掲)	59	10	
30	1,234	102	17	9.64%
	前年度健診受診者(再掲)	68	11	
31	1,099	86	12	8.92%
	前年度健診受診者(再掲)	54	8	
2	1,251	101	15	9.27%
	前年度健診受診者(再掲)	43	6	

※平成22年特定健診等受診分より、民間の実施事業者への業務委託を開始

※令和2年度特定健診等受診分より、対象のうち医療受診勧奨該当者にも利用案内を送付



<参考:法定報告値集計>平成31年度 特定健診・保健指導実施状況

※令和2年12月8日現在

	特定健診		保健指導	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	実施者数 (人)	実施率 (%)
東京都計	792,504	44.2%	12,519	13.9%
26市計	285,342	49.2%	5,006	15.6%
立川市	9,446	38.1%	91	8.4%

人間ドック・脳ドック受診補助

30～74歳の立川市国保加入者(及び後期高齢者)の方を対象として、1年度に1回人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成する事業。ただし、特定健診と人間ドック補助の併用は不可。平成14年度から人間ドック・平成17年度より脳ドックの受診補助を開始している。

※ただし保険料の未納がある場合は補助できないことがある。

【補助金額】 (平成22年度に金額を変更)

人間ドック 20,000円 (受診費用が下回る時は、受診費用全額まで)

脳ドック 15,000円 (受診費用が下回る時は、受診費用全額まで)

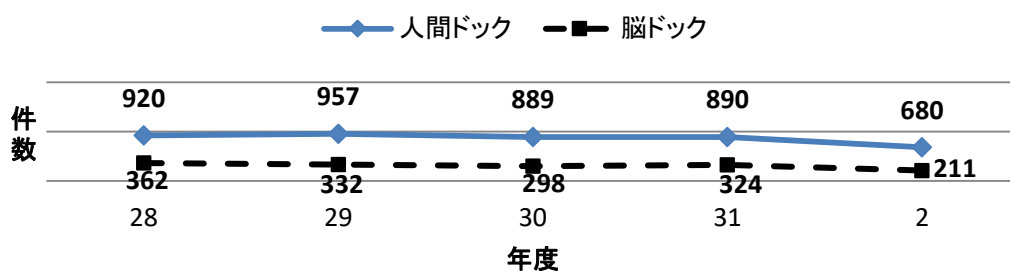
【受診補助利用状況】

	件 数		金 額
	人間ドック	脳ドック	(円)
28	920	362	23,806,400
29	957	332	24,066,140
30	889	298	22,211,300
31	890	324	22,635,240
2	680	211	16,753,600
参考(後期)	229	78	5,750,000

【人間ドック・脳ドックの契約受診機関】

契 約 受 診 機 関	契約開始年度	人間ドック実施	脳ドック実施
川野病院	平成14年度	○	○
多摩健康管理センター	〃	○	
立川相互ふれあいクリニック健康管理センター	〃	○	○
立川中央病院附属健康クリニック	〃	○	○
立川北口健診館	〃	○	○
立川病院健診センター	〃	○	○
JA東京健康管理センター	〃	○	○
国立病院機構災害医療センター	平成20年度	○	○
鈴木慶やすらぎクリニック	平成28年度		○
おおたか脳神経外科・内科	平成29年度		○

受診補助利用件数 推移



令和3年度版（令和2年度実績）
『立川市の国民健康保険』

<編集・発行元>

立川市福祉保健部保険年金課
立川市泉町1156番地の9

TEL 042-523-2111

FAX 042-523-2145

<発行日>

令和3年10月